

FUTURE DESIGN 2040

「成長と分配の好循環」
～公正・公平で持続可能な社会を目指して～
【要約版】

2024年12月9日

一般社団法人 日本経済団体連合会

目次

I . はじめに	P2
II . FUTURE DESIGN 2040の全体像	P3
III . マクロ経済運営と日本経済の姿	P7
IV . 柱となる6つの施策	
1 . 全世代型社会保障	P11
2 . 環境・エネルギー	P19
3 . 地域経済社会	P25
4 . イノベーションを通じた新たな価値創造 (Society 5.0+)	P29
5 . (1) 教育・研究	P32
(2) 労働	P35
6 . 経済外交	P37
V . おわりに	P39

I. はじめに

経団連会長に就任してから最初の挨拶回りの際に、今井敬名誉会長から言われた言葉が今も心に残っています。

「経団連は国全体のことを考えて正論を主張しなければならない」

眼光鋭く言われた、力強いその一言にピンと背筋が伸びる思いがしました。この年になって、こんな気持ちになるとは思いもよらず、中西宏明前会長から急遽バトンを受け取った私の心の揺らぎを見透かされたような気がしました。

この時、私の経団連会長として進むべき道が決まったような気がします。時はコロナ禍、社会全体に不安感や閉塞感が広まる中で、ぶれることなくあるべき正論を発信する。そういう経団連でありたいと決意を新たにしました。

繰り返し申し上げてきたキーワードは「社会性の視座」。より良き社会なくして経済は成り立ち得ません。そして、持続的な経済成長は公正・公平といったある種の価値観や倫理観を伴うものだとは私は考えます。また、注力して取り組んできた課題は、行き過ぎた資本主義の二つの弊害。その一つ生態系の崩壊に「GX提言」、いま一つ格差の問題に「分厚い中間層の形成」を提言しました。

そして、経団連会長としての最後の年に、将来世代の立場も踏まえて日本の未来社会の姿を描く『FUTURE DESIGN 2040』を作成しました。作成に当たっては、こうした私の思いや正論を発することを心掛けました。

ご覧いただく全ての方にとって、このFD2040が、混とんとする日本の経済社会において、あるべき方向を示す手掛かりとなれば、これに勝る喜びはありません。

II. FUTURE DESIGN 2040の全体像

- ◆ わが国は①少子高齢化・人口減少と②資源を持たない島国という2つの克服すべき課題に直面。さらに、自然災害の頻発・激甚化、生態系の崩壊、不安定な国際経済秩序といった地球規模の環境変化にも、対応することが必要
- ◆ こうした中、あるべき未来社会の姿として、国民一人ひとりが誇りをもって主体的、自立的に個性や能力を発揮し、ウェルビーイングがかなえられ、将来世代が希望を持ち続けられる国民生活を実現することを目指す
- ◆ また、目指すべき経済・産業の姿は、「科学技術立国」と「貿易・投資立国」。そして、その基盤となるのが「公正・公平」で「持続可能」な社会
- ◆ FD2040では、こうした未来の姿を築くのに必要な柱となる6つの施策を提案。
1. 全世代型社会保障、2. 環境・エネルギー、3. 地域経済社会、4. イノベーションを通じた新たな価値創造、5. 教育・研究、労働、6. 経済外交、そして、これらの基盤となるマクロ経済運営
- ◆ しかも、こうした課題や施策は相互に絡み合う「入れ子構造」を成す。個々の分野に囚われることなく、全体最適の視点で進めることが肝要。そのためには、政府のみならず、企業も含めたステークホルダー全体で「社会性の視座」に立って施策を遂行すべき

P4参照

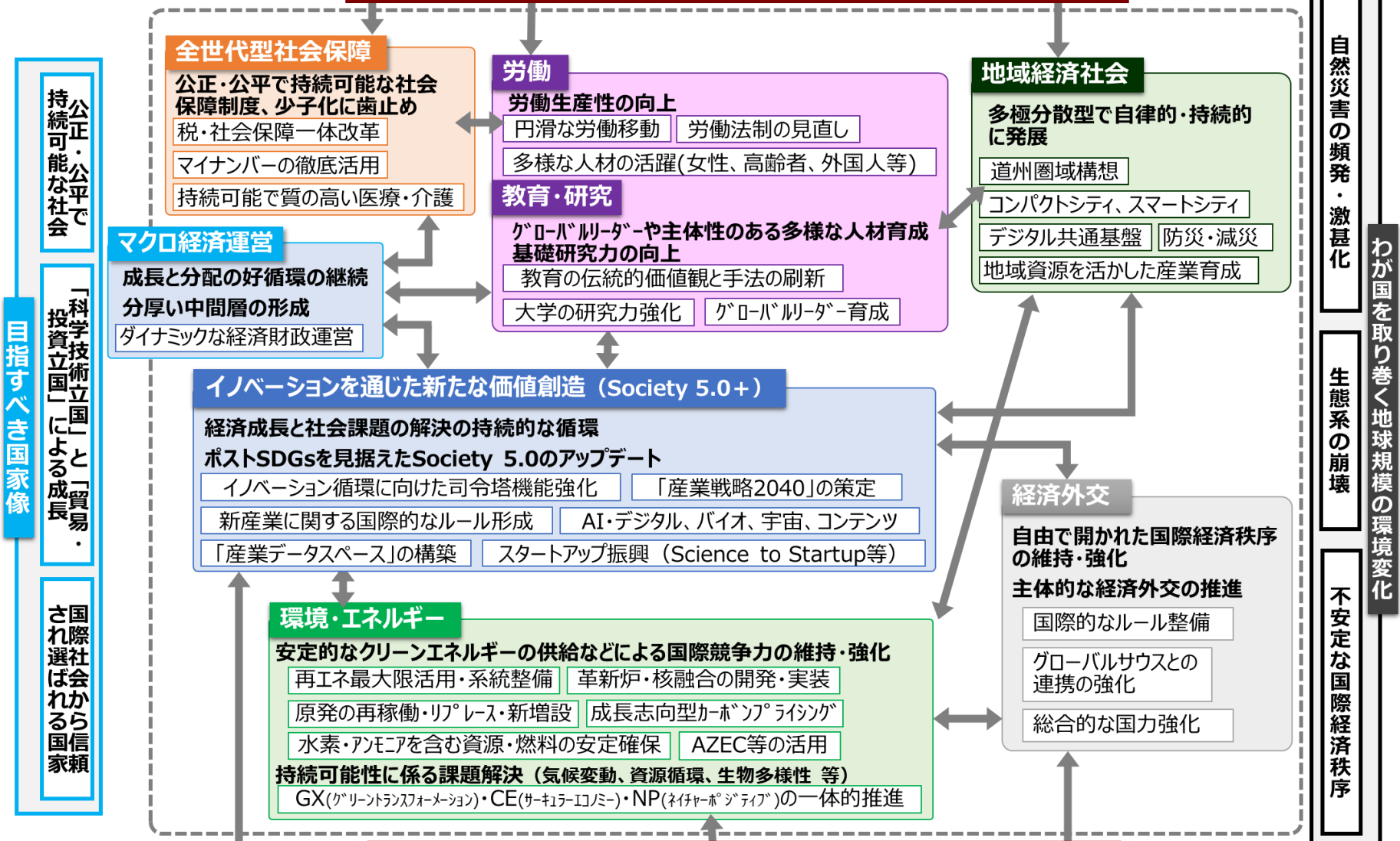


P6参照



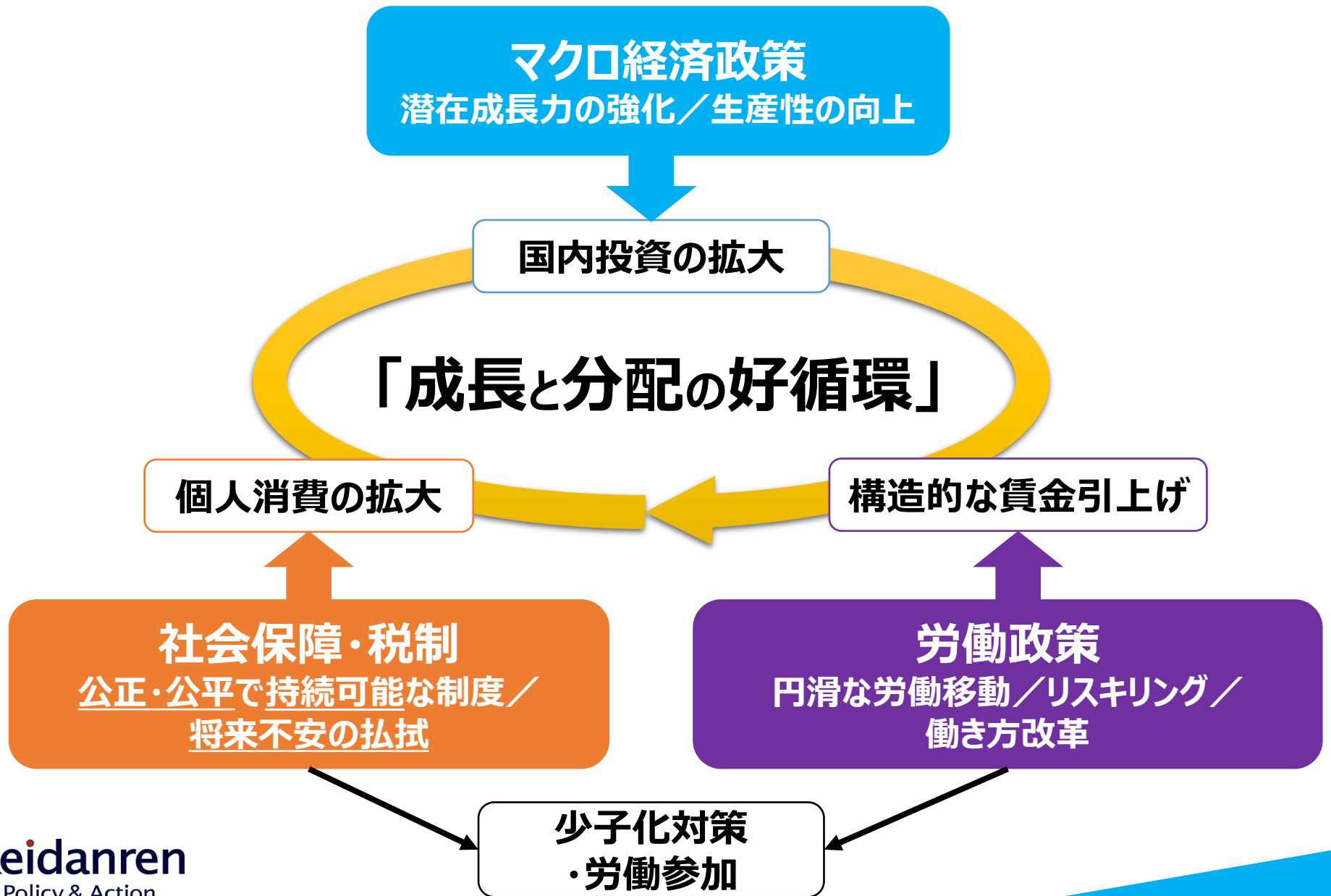
(参考) 全体相関図

わが国の克服すべき課題①：少子高齢化・人口減少

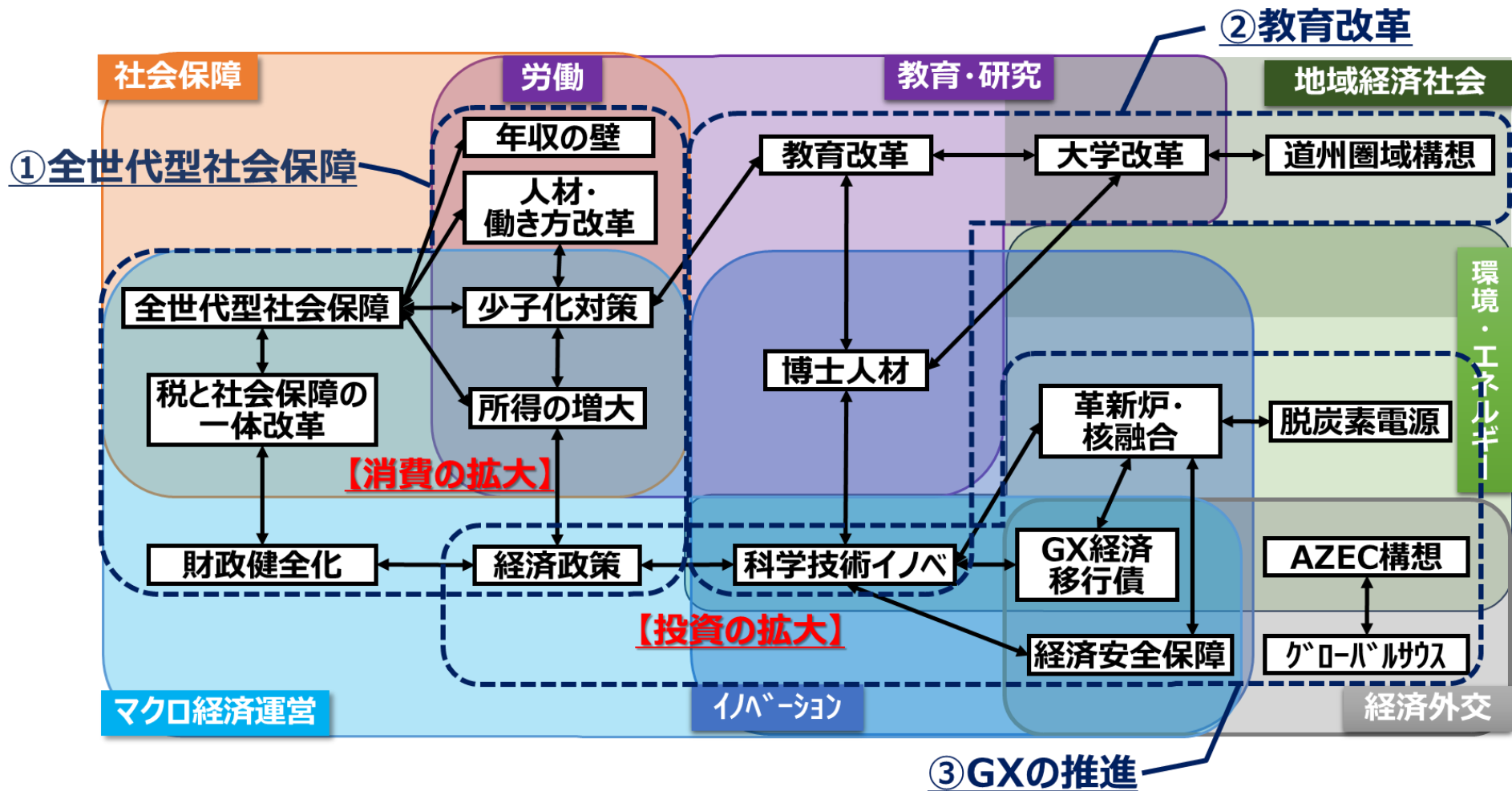


わが国の克服すべき課題②：資源を持たない島国

(参考) 成長と分配の好循環



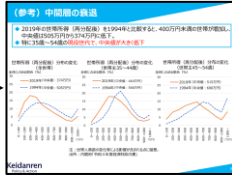
(参考) 課題や施策の「入れ子構造」



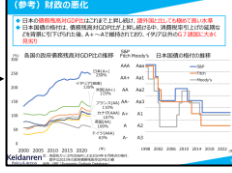
Ⅲ. マクロ経済運営と日本経済の姿（ポイント）

- ◆ わが国のGDPは、1990年代以降、バブル崩壊と金融危機を経て、**約30年にわたり停滞が長期化**。この間、世帯所得の中央値は505万円（1994年）から374万円（2019年）に低下。また、**財政状況も悪化の一途**（2023年の債務残高対GDP比は250%）
- ◆ こうした状況下での今後のわが国のマクロ経済運営は「**成長と分配の好循環**」を持続させることが肝要。成長のキーは**投資と消費**
- ◆ 政府は、**中長期の計画**に基づいた、**戦略的な政府投資**を行うことで、企業の**予見可能性が高まり、民間投資が拡大**（**ダイナミックな経済財政運営**）
- ◆ また、**個人消費の拡大**には、賃金引上げが消費に回るよう**全世代型社会保障制度改革**を通じ、国民の**将来不安を払拭**する必要。成長にはこうした**分配****についての取り組みも不可欠**
- ◆ その結果、**持続的な経済成長**、「**分厚い中間層**」の形成、**財政の健全化**が実現。今般、FD2040では**マクロ計量モデルによる試算**を実施。この試算によると、「**成長と分配の好循環**」に必要な各種改革を行った場合の「**改革実現ケース**」では、**実質2%（名目3%）程度の成長**が続き、**名目GDPは2040年度に約1,000兆円**

P8参照



P9参照



P5参照

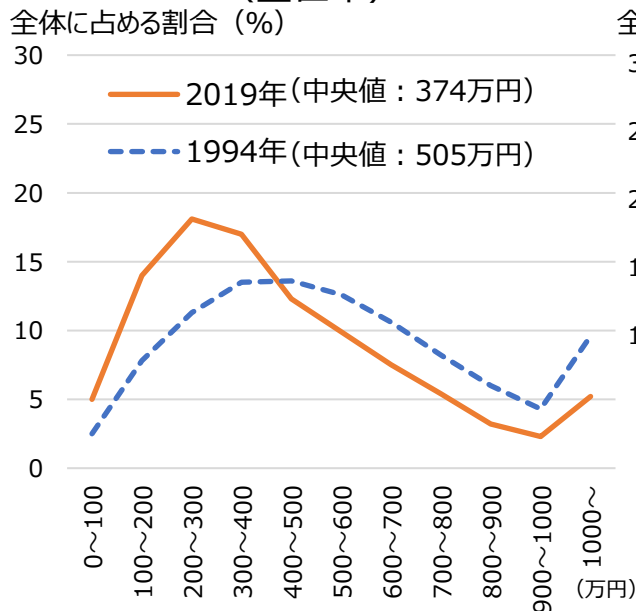


P10参照

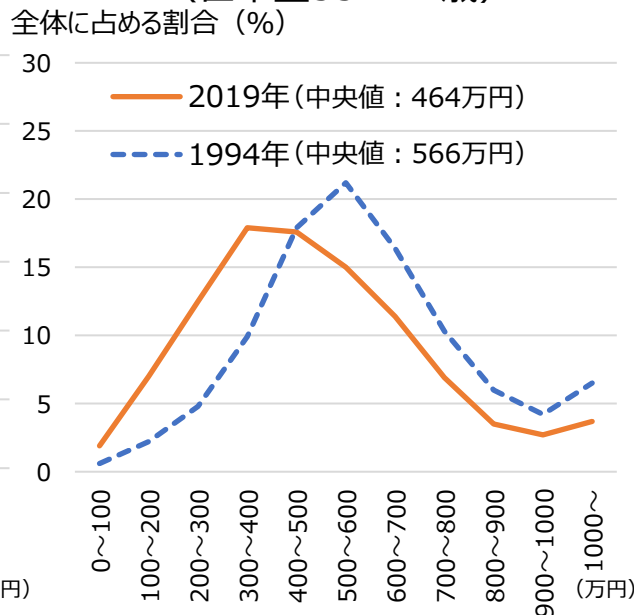
(参考) 中間層の衰退

- ◆ 2019年の世帯所得（再分配後）を1994年と比較すると、400万円未満の世帯が増加し、中央値は505万円から374万円に低下。
- ◆ 特に35歳～54歳の現役世代で、中央値が大きく低下

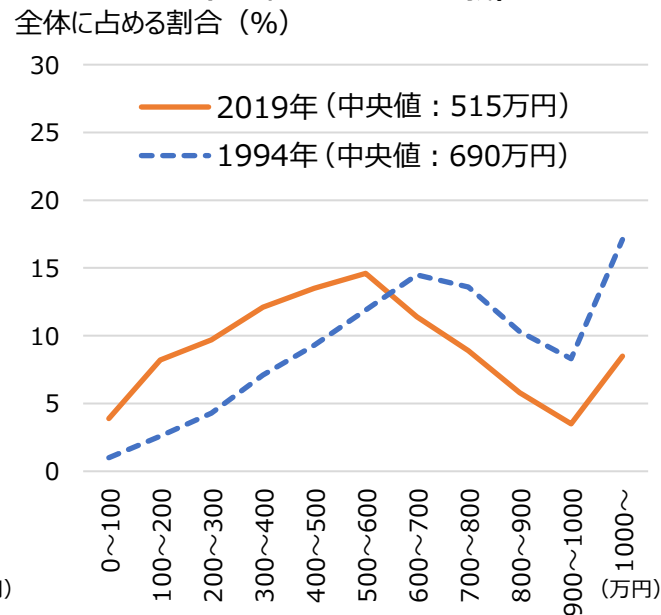
世帯所得（再分配後）分布の変化
(全世帯)



世帯所得（再分配後）分布の変化
(世帯主35～44歳)



世帯所得（再分配後）分布の変化
(世帯主45～54歳)

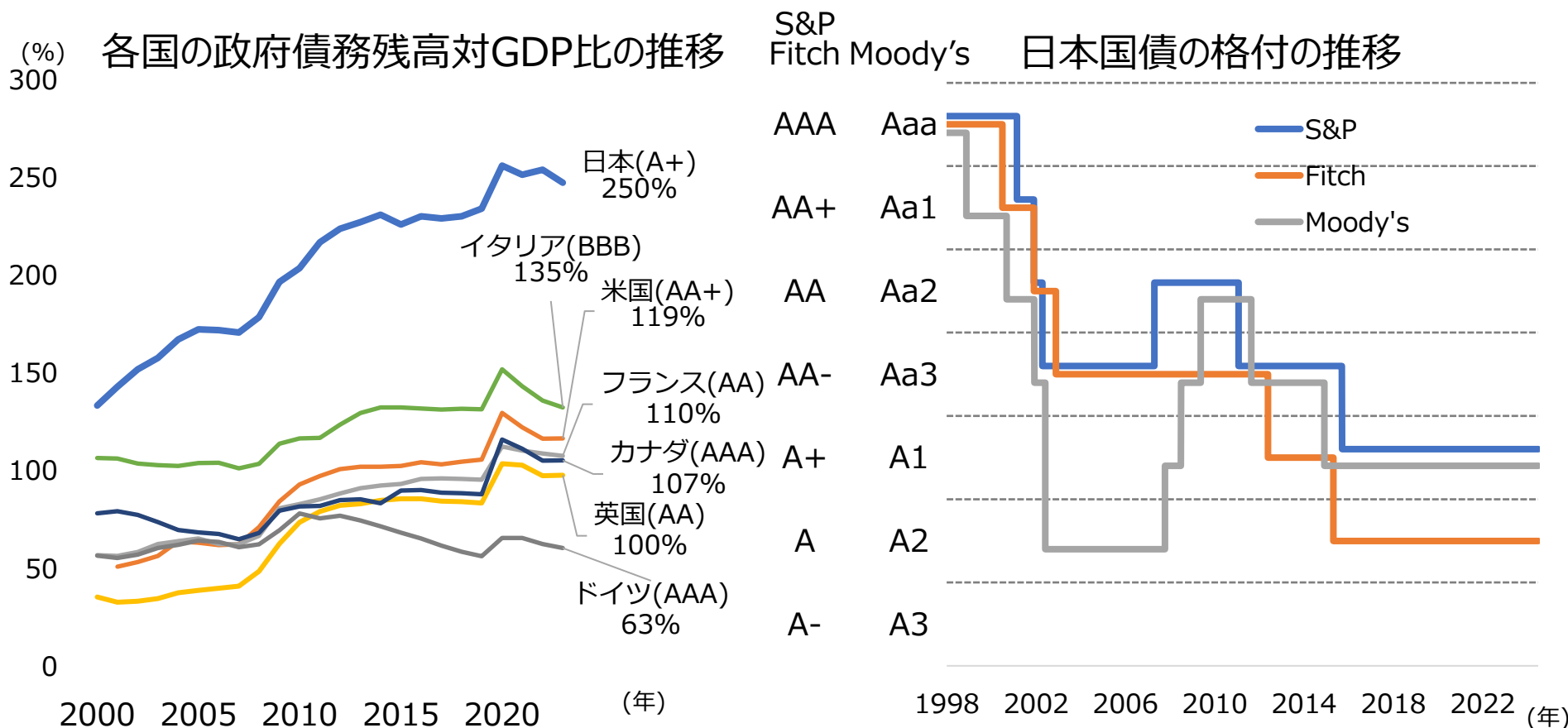


注：世帯人員数の変化等による影響が含まれる点に留意。

出所：内閣府「令和4年度経済財政白書」

(参考) 財政の悪化

- ◆ 日本の債務残高対GDP比はこれまで上昇し続け、諸外国と比しても極めて高い水準
- ◆ 日本国債の格付は、債務残高対GDP比が上昇し続ける中、消費税率引き上げの延期などを背景に引下げられた後、A+～Aで維持されており、イタリア以外のG7諸国に大きく見劣り



注：各国名カッコ内はS&Pによる2024年8月時点の格付、数字は2023年の政府債務残高対GDP比の値

出所：IMF「Economic Outlook Database」

(参考) 2040年の日本経済の姿 (マクロ試算)

- ◆ FD2040の方向性を踏まえた経済・財政の将来像に関するマクロ計量モデルによる試算を実施
- ◆ 現状の延長線である「**現状維持ケース**」と各種の改革を行った場合の「**改革実現ケース**」の2つのケースについて試算

試算の前提

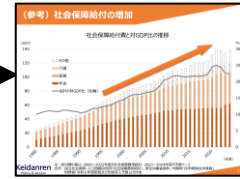
	現状維持ケース	改革実現ケース
共通	家計を年間収入第1～9分位（低・中間層）と第10分位（上位層）※に分割し、それぞれについて、所得、消費、税・社会保険料負担を推計	
TFP	2030年度にかけて0.5%まで徐々に低下し、以降0.5%で固定（内閣府「中長期試算」の「過去投影ケース」に相当）	2030年度にかけて1.1%まで徐々に上昇し、以降1.1%で固定（内閣府「中長期試算」の「成長移行ケース」に相当）
労働投入	公的年金の2024年財政検証における労働参加漸進シナリオ（2040年度の就業者数6,375万人）	公的年金の2024年財政検証における労働参加進展シナリオ（2040年度の就業者数6,734万人）
金利・インフレ率	2030年度にかけて0.8%となり、以降0.8%で固定	2030年度にかけて2.0%となり、以降2.0%で固定
設備投資	需給ギャップや資本コスト等から推計	現状維持ケースにGXやDXによる押し上げ効果を付加
実質政府支出	これまでのトレンドを踏まえて、年率+0.5%で固定	各種政策の展開を踏まえ、年率+2.0～2.5%で推移
賃金	賃金の名目GDP比は固定	現状維持ケースに加え、 低・中間層での賃金上昇率を引上げ
家計の税負担	低・中間層と上位層の負担割合は固定	2025～2034年度にかけて 富裕層を含む上位層の所得税等の負担を引上げ （応能負担の徹底に相当、詳細はP29参照）
社会保険料	税と社会保険料の比率はほぼ固定	上記の増税分を社会保険料の抑制に充当

IV. 柱となる6つの施策

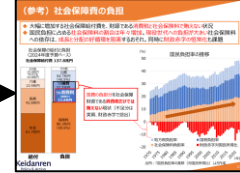
1. 全世代型社会保障（ポイント①）

- ◆ **少子・高齢化**を背景に**社会保障給付費の大幅な増加**が続く
- ◆ 一方で、その財源である**消費税**で**国費負担分を賄えていない現状**。しかも、不足分は、**財政赤字**で捻出。こうした恒常的な財政赤字からわが国の**財政状況は悪化の一途**。まさに、わが国の財政問題は、**社会保障の財源問題**そのもの
- ◆ また、**社会保険料の負担も年々増加**。社会保険料への過度な依存は、とりわけ**現役世代にとって大きな負担**となり、**可処分所得を圧迫**
- ◆ これらの結果として、若年世代を中心に**漠とした将来不安**を惹起。若年世代の**消費性向**を押し下げている。したがって、「**成長と分配の好循環**」の「**成長**」のキーとなる**個人消費の拡大**には、**公正・公平**で**持続可能な全世代型社会保障制度改革**の推進、**税と社会保障の一体改革**を通じた、国民の**将来不安の払拭**が急務
- ◆ そこで、給付が負担を上回り、不足分を**財政赤字**によって捻出している点、**現役世代に負担が偏る社会保険料の割合**が大きい点を見直すなど、**税と社会保険料**を合わせた国民負担のあり方を一体的に見直し、総合的に検討する組織（仮称：**「税・社会保障一体改革推進会議」**）を設置すべき

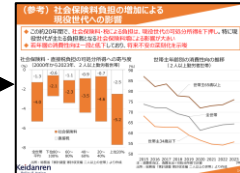
P12参照



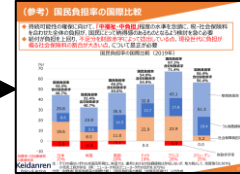
P13参照



P14参照

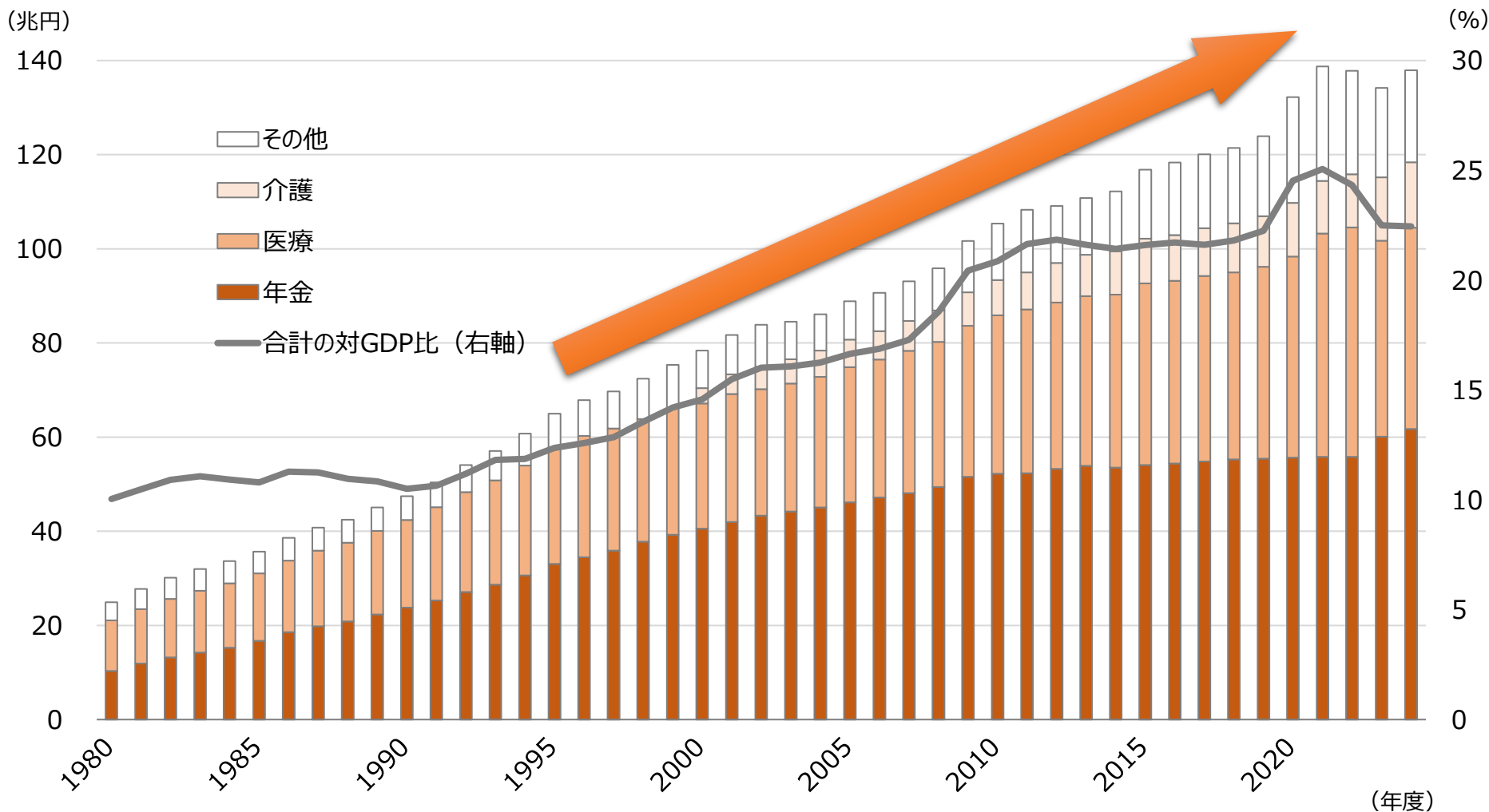


P15参照



(参考) 社会保障給付の増加

社会保障給付費と対GDP比の推移



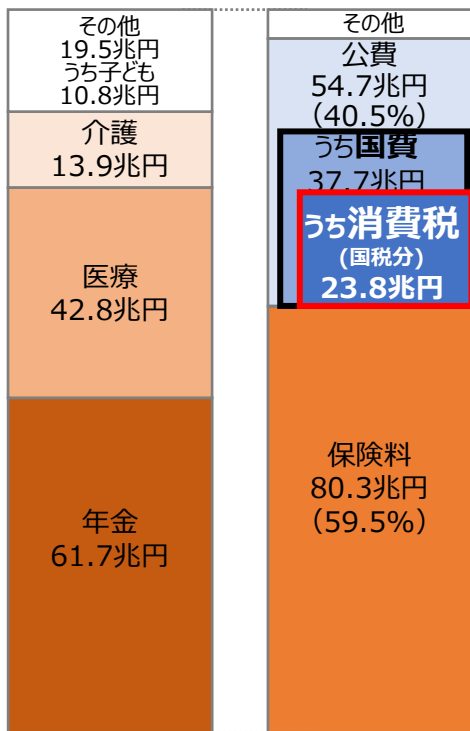
注：給付費の値は、2000～2022年度が社会保障費用統計、2023～2024年度が予算ベース
出所：国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」、厚生労働省資料、内閣府「四半期別GDP速報」、財務省「令和6年度租税及び印紙収入予算」より作成

(参考) 社会保障費の負担

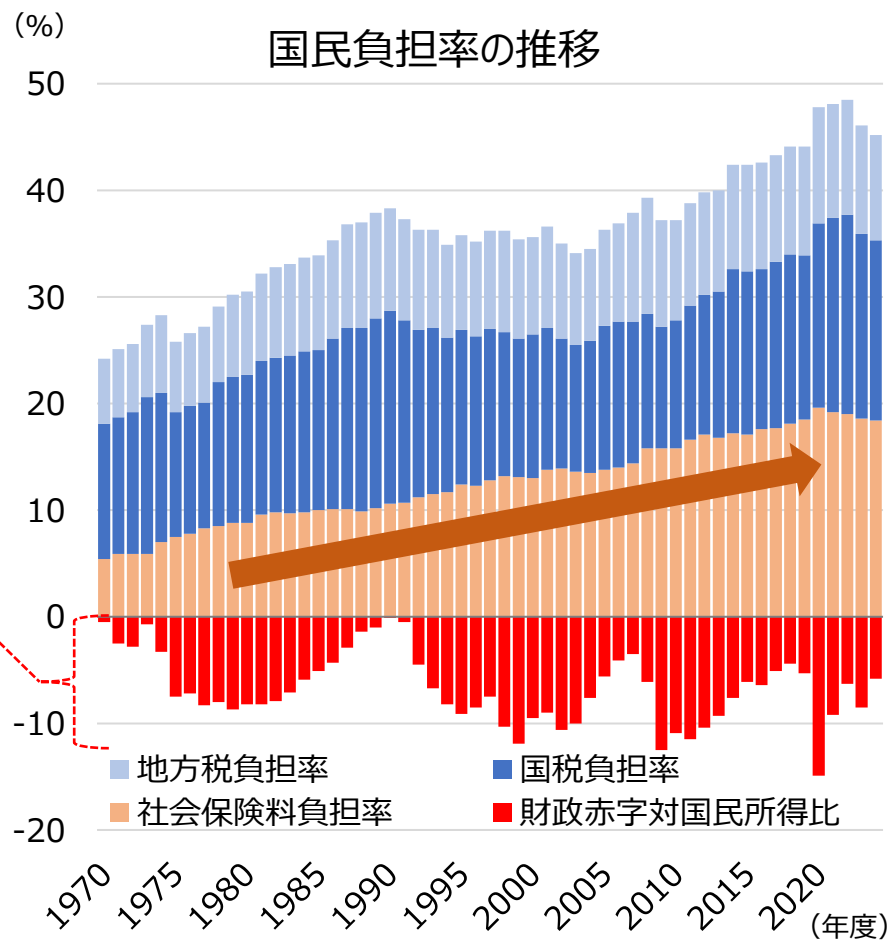
- ◆ 大幅に増加する社会保障給付費を、財源である消費税と社会保険料で賄えない状況
- ◆ 国民負担に占める社会保険料の割合は年々増加。現役世代への負担が大きい社会保険料への依存は、成長と分配の好循環を阻害するおそれ。同時に財政赤字の恒常化も課題

社会保障の給付と負担
(2024年度予算ベース)

社会保障給付費 137.8兆円



国費の負担分を社会保障財源である消費税だけでは賄えない現状 (不足分は実質、財政赤字で捻出)



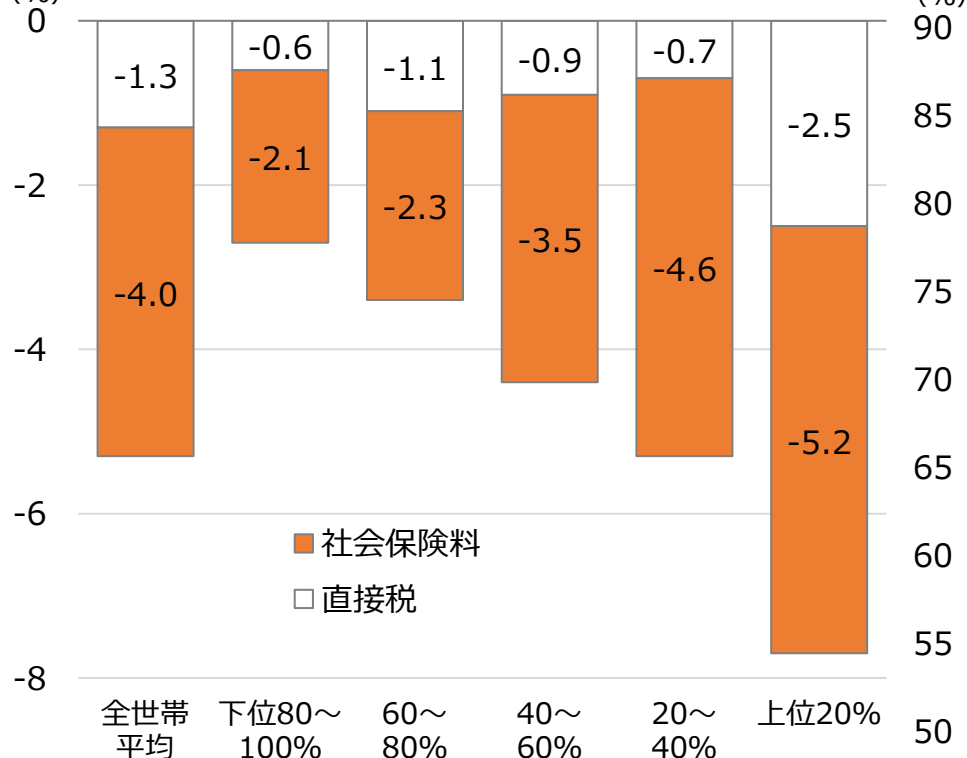
出所: 「国民負担率の推移 (対国民所得比)」より作成

(参考) 社会保険料負担の増加による 現役世代への影響

- ◆ この約20年間で、社会保険料・税による負担は、現役世代の可処分所得を下押し。特に現役世代が主たる負担者となる社会保険料増による影響が大きい
- ◆ 若年層の消費性向は一段と低下しており、将来不安の深刻化を示唆

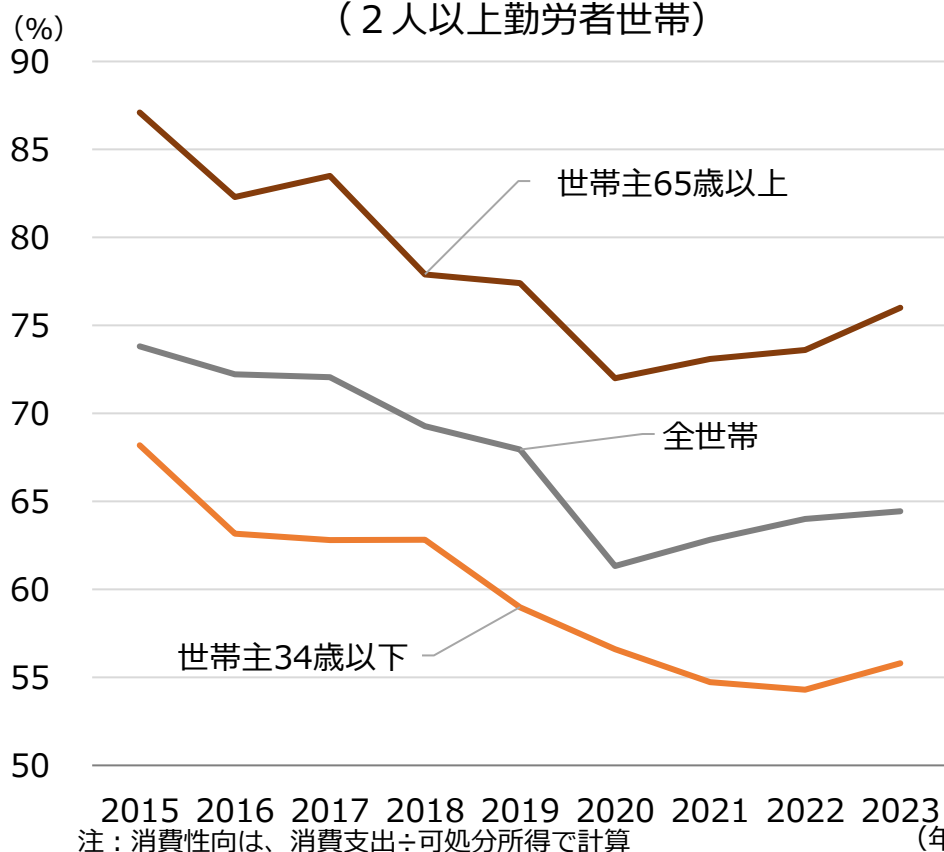
社会保険料・直接税負担の可処分所得への寄与度

(%) (2000年から2023年、2人以上勤労者世帯)



世帯主年齢別の消費性向の推移

(2人以上勤労者世帯)



出所：総務省「家計調査 家計収支編 二人以上の世帯」より作成

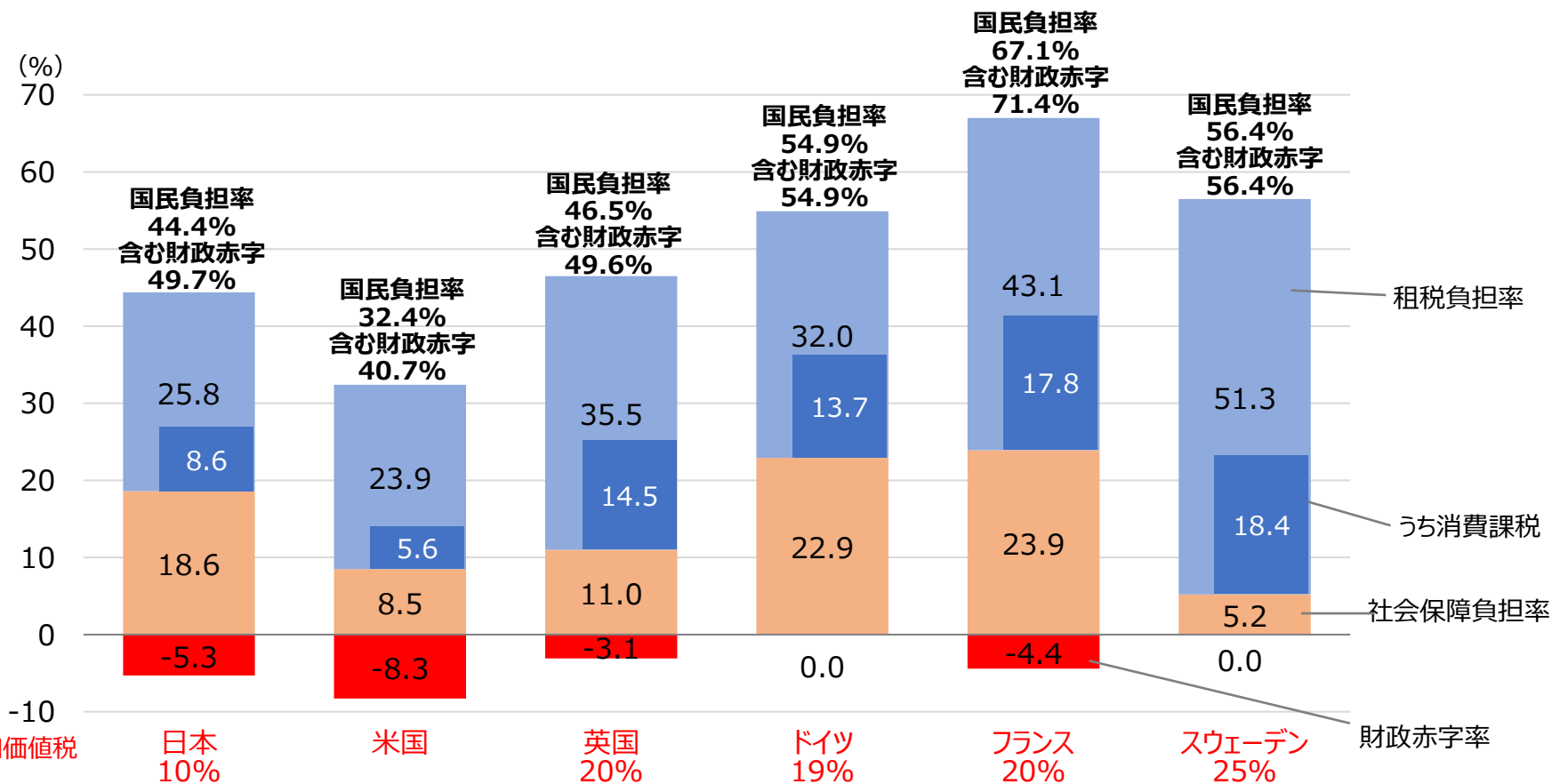
注：消費性向は、消費支出÷可処分所得で計算

出所：総務省「家計調査 家計収支編 二人以上の世帯」より作成

(参考) 国民負担率の国際比較

- ◆ 持続可能性の確保に向けて、「**中福祉・中負担**」程度の水準を念頭に、税・社会保険料を合わせた全体の負担が、国民にとって納得感のあるものとなるよう検討を急ぐ必要
- ◆ 給付が負担を上回り、**不足分を財政赤字によって捻出している点、現役世代に負担が偏る社会保険料の割合が大きい点、**について是正が必要

国民負担率の国際比較 (2019年)



注：グラフの値はいずれも対国民所得比。米国では、連邦における付加価値税は存在しないが、地方税として、売買取引に対する小売売上税が存在（例：ニューヨーク州及びニューヨーク市の合計8.875%）

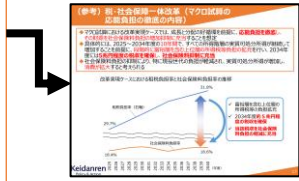
出所：財務省「国民負担率の国際比較」、「国民負担率の推移（対国民所得比）」より作成

IV. 柱となる6つの施策

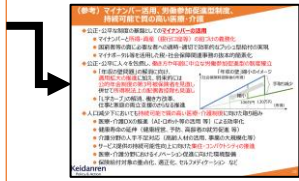
1. 全世代型社会保障（ポイント②）

- ◆ 見直しに当たっては、現役世代への負担が大きい**社会保険料の増加を抑制**、**税による財源確保を進め**、**税と社会保険料のバランスを適正化**、**財政健全化を進める**
- ◆ 具体的には、**①応能負担（富裕層の負担増）の徹底**、**②消費増税**、もしくは両者の組み合わせ、あわせて**③企業の応分の負担**等を検討
- ◆ **①応能負担の徹底**では**富裕層を含む上位層の所得税等の負担を拡充**（ただし、すべての所得階層の実質可処分所得が継続して増加する範囲内で）。2025～2034年度の10年間で段階的に負担の拡充を行い、**2034年度には5兆円程度の財源を確保し**、**社会保険料の増加の抑制に充当**
- ◆ それでも財源確保が十分でなければ、**②消費増税**、**③企業の応分の負担増**等を行う。ただし、「成長と分配の好循環」の実現を阻害することがないよう、②と③の**負担増のタイミングは景気等への影響を勘案**すべきであり、**逆進性対策も必要**
- ◆ また、**公正・公平**な制度の基盤としての**マイナンバーを活用**。さらに、働き方や年齢に中立な労働参加促進型の制度を確立し、「年収の壁問題」の解消に向け、**将来的には公的年金制度の第3号被保険者を見直す**。医療・介護DXの**推進し**、**制度の持続可能性を確保**

P17参照



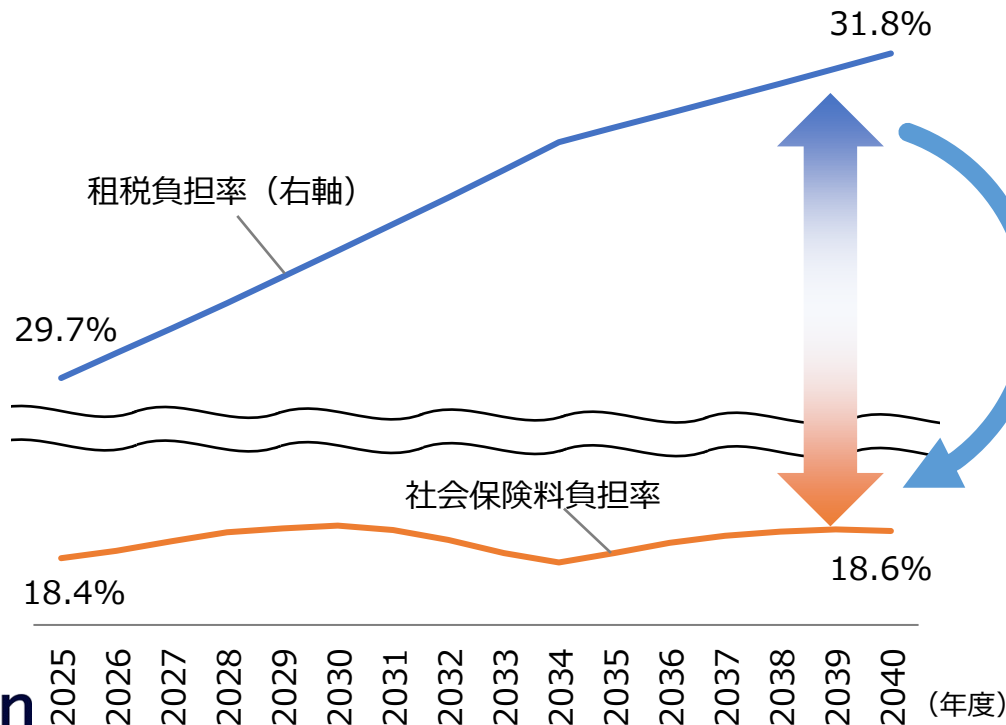
P18参照



(参考) 税・社会保障一体改革 (マクロ試算の 応能負担の徹底の内容)

- ◆ マクロ試算における改革実現ケースでは、成長と分配の好循環を前提に、**応能負担を徹底し、その財源を社会保険料負担の増加抑制に充当**することを想定
- ◆ 具体的には、2025～2034年度の**10年**間で、すべての所得階層の実質可処分所得が継続して増加することを前提に、**段階的に富裕層を含む上位層の所得税等負担の拡充**を行い、2034年度には**5兆円程度の税収を確保し、社会保険料抑制に充当**
- ◆ 社会保険料負担の抑制により、特に現役世代の負担が軽減され、実質可処分所得が増加し、**消費が拡大**すると考えられる

改革実現ケースにおける租税負担率と社会保険料負担率の推移



- ✓ 富裕層を含む上位層の所得税等の負担拡充
- ✓ 2034年度約5兆円程度の税収を確保
- ✓ 当該税収を社会保険料負担の軽減に充当

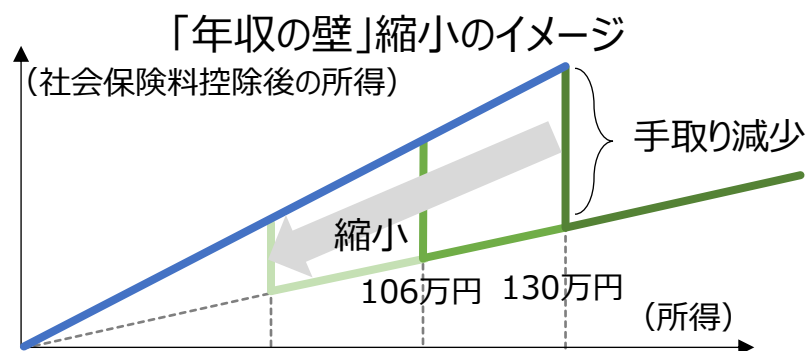
(参考) マイナンバー活用、労働参加促進型制度、持続可能で質の高い医療・介護

◆ 公正・公平な制度の基盤としての **マイナンバーの活用**

- マイナンバーと**所得・資産（銀行口座等）の紐づけの義務化**
- 困窮者等の真に必要な者への適時・適切で効率的なプッシュ型給付の実現
- マイナポータル等を活用した税・社会保障関連事務の抜本的簡素化

◆ 公正・公平に人々を包摂し、**働き方や年齢に中立な労働参加促進型の制度確立**

- 「年収の壁問題」の解消に向け、**適用拡大の推進**に加え、将来的には**公的年金制度の第3号被保険者を見直し併せて所得税法上の配偶者控除も見直し**
- 「L字カーブ」の解消、働き方改革、仕事と家庭の両立支援のさらなる推進



◆ 人口減少下においても**持続可能で質の高い医療・介護制度**に向けた取り組み

- 医療・介護DXの推進（AI・ロボット等の活用等）による効率化
- 健康寿命の延伸（健康経営、予防、高齢者の就労促進等）
- 介護分野の人手不足対応（高齢人材の活用、事業の大規模化等）
- サービス提供の持続可能性向上に向けた**集住・コンパクトシティの推進**
- 医療・介護分野におけるイノベーション促進に向けた環境整備
- 保険給付対象の重点化、適正化、セルフメディケーション など

IV. 柱となる6つの施策

2. 環境・エネルギー（ポイント①）

- ◆ 資源を持たない、四方を海に囲まれたアイソレートされた島国日本では、GX（グリーントランスフォーメーション）の推進は喫緊の課題であり、**CN（カーボンニュートラル）の実現**と、わが国の**産業競争力の強化**、**経済成長の実現**を両立させることが求められる
- ◆ **CNの実現**には、①ゼロエミ電源の確保、②電化の推進、③次世代ネットワークの実現、④熱源へのカーボンフリー水素・アンモニア・合成メタンの導入、⑤材料におけるリサイクルの推進、⑥省エネの徹底、⑦ネガティブエミッションの**7つの道筋すべてに取り組む必要**
- ◆ この中でも**ゼロエミ電源の確保**がとりわけ重要。S+3Eを前提に再エネを最大限に導入しつつ、準国産のベースロード電源である、**原子力を含む核エネルギーの利活用**は必須
- ◆ 再稼働した原子力発電所は13基（2024年11月時点）。2030年度エネルギーミックス（約27基）に足りないばかりか、2040年代から稼働可能な原子力発電所が急減。**既存原子力発電所の再稼働**を急ぐとともに、**次世代革新炉による新增設・リプレイス**は必須。同時に、**核燃料サイクルの確立**や**最終処分場の確保**などバックエンドの課題にも取り組まなければならない
- ◆ また、GX、CE（サーキュラーエコノミー）、NP（ネイチャーポジティブ）を一体的に進める必要。例えば、資源を持たないわが国にとってレアメタル等のリサイクルは経済安保の観点からも重要。また、再エネの開発は、今後、自然資本の保護との関連について留意が必要

P20参照

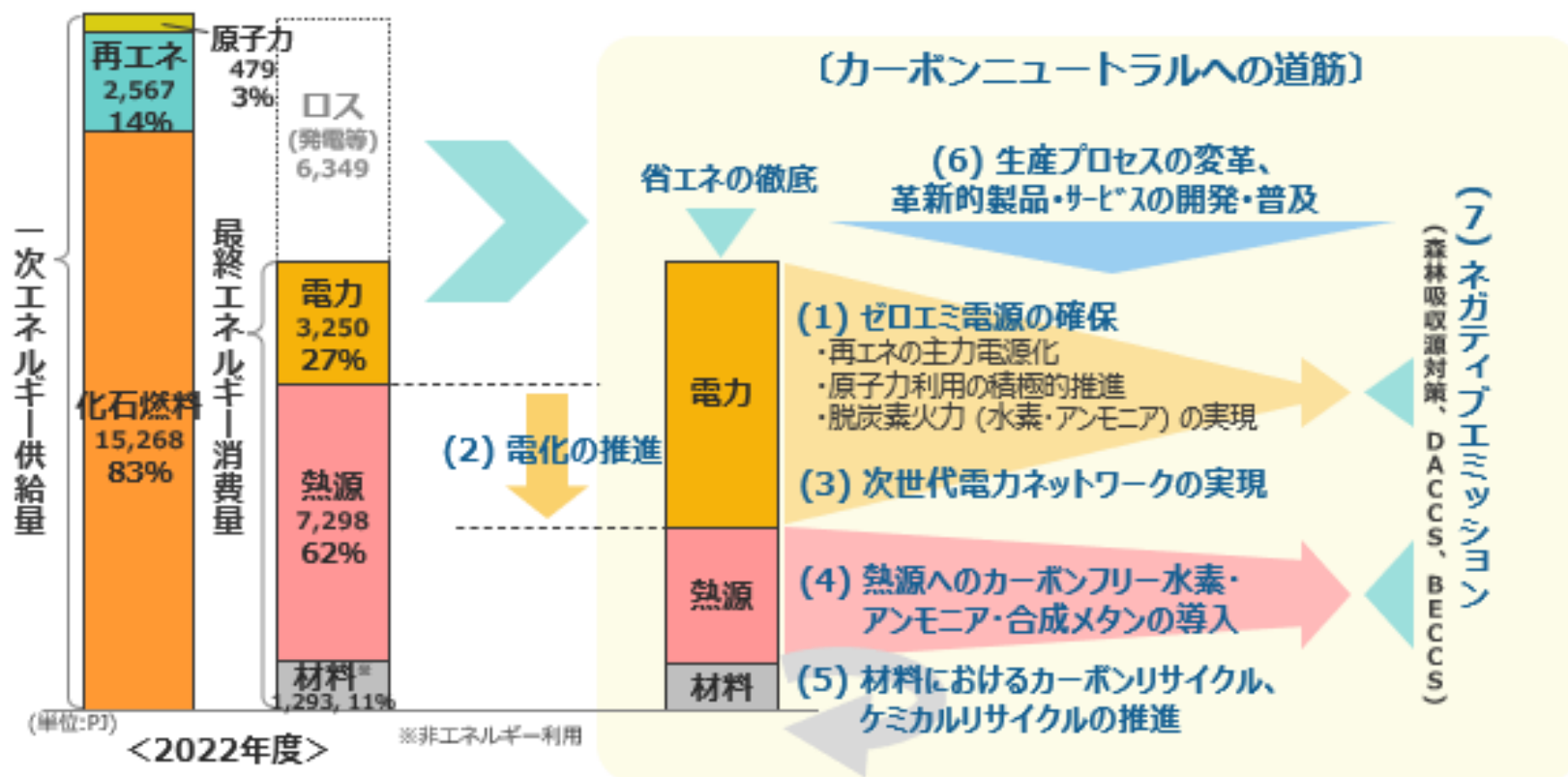


P21参照



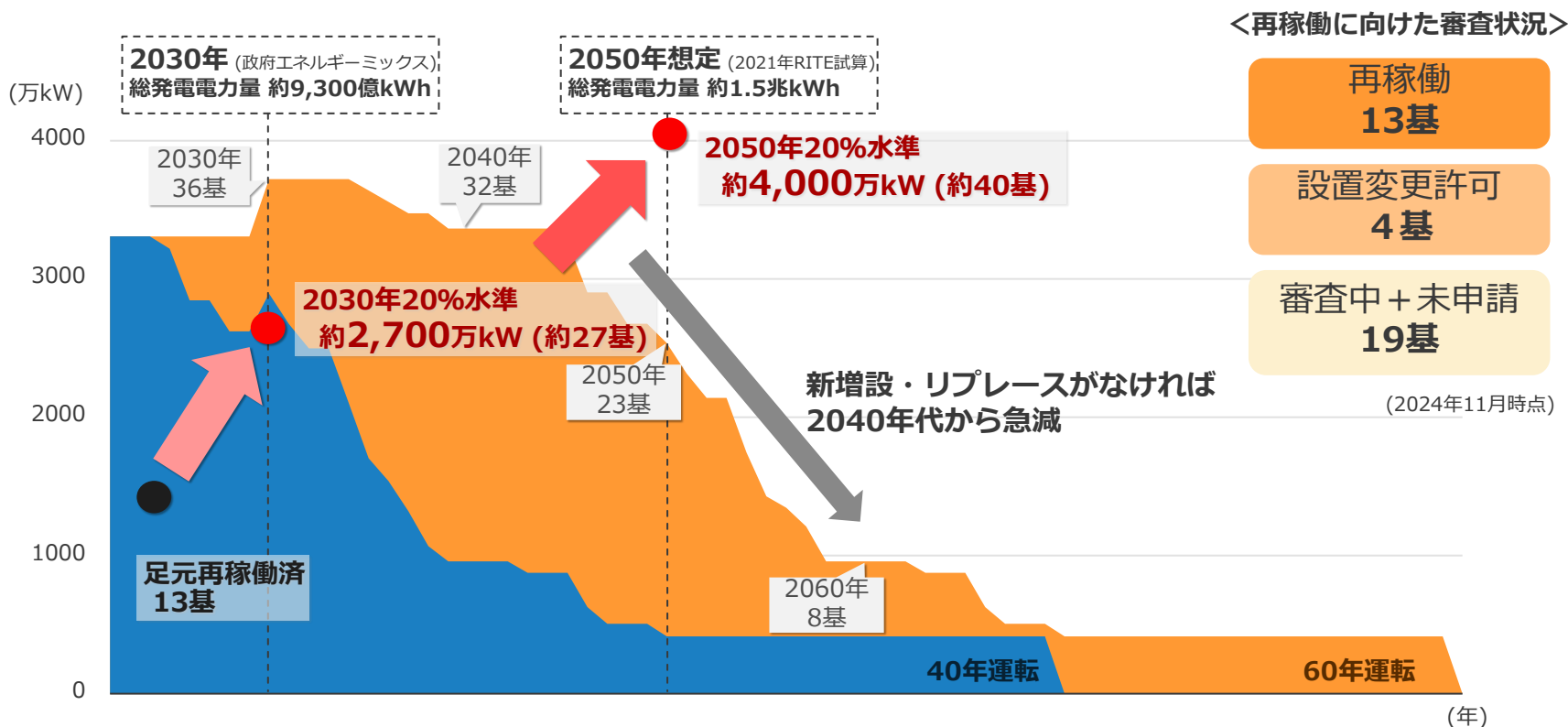
(参考) GX実現に向けた7つの道筋

「CN実現」に向けては、①ゼロエミ電源の確保、②電化の推進、③次世代ネットワークの実現、④熱源へのカーボンフリー水素・アンモニア・合成メタンの導入、⑤材料におけるカーボンリサイクル、ケミカルリサイクルの推進、⑥省エネの徹底、生産プロセスの変革、革新的製品・サービスの開発・普及、⑦ネガティブエミッションといった、7つの道筋すべてに取り組むことが不可欠



(参考) 原子力発電所の設備容量

- ◆ **再稼働した原子力発電所は 13基** (2024年11月時点) にとどまる。まずは2030年度エネルギーミックス (約27基の稼働) の実現に向け、安全性が確認された既設発電所について、地元の理解を得て、**着実な再稼働を進める必要**
- ◆ **新增設・リプレースがなければ、2040年代から設備容量が急減**。建設等リードタイムに20年程度を要するため、原子力の継続的活用に向け、革新軽水炉の建設具体化を急ぐ必要
- ◆ 併せて**高速炉・高温ガス炉等の次世代革新炉や核融合炉の社会実装**に取り組むことが肝要



IV. 柱となる6つの施策

2. 環境・エネルギー（ポイント②）

- ◆ **CNの実現**はイノベーションの力なくして成し得ない。10年20兆円の**GX経済移行債**を活用し、民間では対応が困難な革新的技術や社会インフラへの投資を行い、民間企業の予見可能性を高め、**民間投資を拡大**し、官民連携で10年150兆円の投資を実現すべき。2040年に向け、これら戦略的投資促進策を継続すべき
- ◆ 中でも**高速炉**、**高温ガス炉**といった次世代革新炉や**核融合**の開発に積極的に投資し、開発スケジュールを大幅に前倒しすべき。とりわけ**高速炉**は、放射性廃棄物の減容化、有害度低減に寄与し、**核燃料サイクル**にとって極めて重要
- ◆ 併せて、**成長志向型カーボンプライシング構想**を具体化。産業競争力の強化と温室効果ガスの削減を両立させるGX-ETS（排出量取引制度）の適切な設計・運用も通じ、GX経済移行債の償還財源を確保
 - ⇒ **Modern Supply Side Economics**※のモデルケース
 - ※ 従来の規制改革等のSupply Side Economicsに加えて、社会課題の解決にターゲットを絞った政府による財政支出を通じ、民間投資を促進。長期計画に基づいて複数年度にわたって政府がコミット、官民連携を推進
- ◆ **GX製品に係るグリーン価値の「見える化」**に向けたルール整備（指標として、カーボンフットプリントのみならず、「削減実績量」「削減貢献量」を活用）、**GX製品に対する需要創出**（公共調達、GX製品購入のインセンティブ付与、グリーン価値に対する理解醸成）を通じた**グリーンマーケットの創出**
- ◆ **AZEC（アジア・ゼロエミッション共同体）**等を活用し、日本企業が有する革新的技術やGX製品を海外展開

P23参照

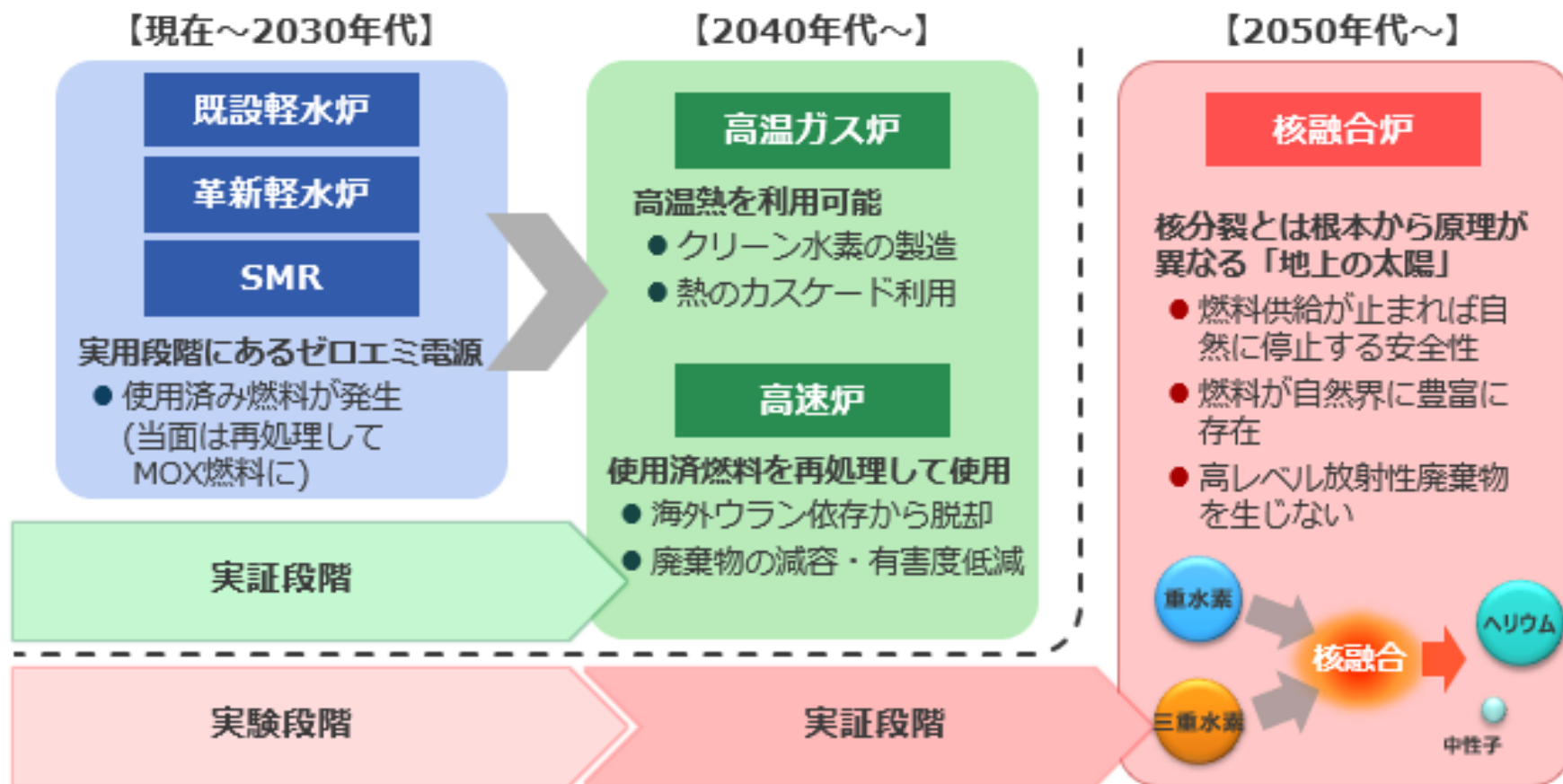


P24参照



(参考) 革新炉・核融合の開発・実装

- ◆ 当面、既設軽水炉・革新軽水炉の活用を進めつつ、高速炉・高温ガス炉の実証を並行
- ◆ 高温ガス炉では、高温の熱を、安価な水素の大量供給等の産業用に活用可能
- ◆ 高速炉では、高レベル放射性廃棄物の有害度低減を図るとともに、核燃料サイクルを支える
- ◆ 最終的には、高レベル放射性廃棄物を発生させない核融合炉の実用化を目指す



(参考) 次世代革新炉の開発スケジュール



※ITERは、まずは生成される中性子のエネルギーが小さく設備の耐久性等の問題が起こりにくいDD核融合(重水素同士の核融合反応)で技術成熟度を高め、そのうえでDT核融合(重水素と三重水素の核融合反応)の実現へと進む計画。

IV. 柱となる6つの施策

3. 地域経済社会（ポイント）

- ◆ **人口減少**は特に**地方部**において**顕著な影響**を及ぼす。人口が相似形に縮小すれば、真っ先に影響を受けるのは規模の小さい自治体。さらに、**東京一極集中**のわが国において**首都圏以外の地域**で**生産年齢人口は減少**
- ◆ こうした中であっては、地方自治体ごとの取り組みには限界。地方自治体の垣根を越えるより**広い圏域**で**連携**し、切磋琢磨することで、人口減少下においても、**地域の個性を活かし**、**自然や文化、食**といった**地域の魅力を世界に発信**し、**地域経済が持続的に発展**していく必要
- ◆ そこで、**広域連携推進**の手段の一つとして、**都道府県より広域**のブロックを一つの**仮想単位（「道州圏域」）**とし、**バーチャルな道州圏域**ごとに、独自施策を実行できる仕組みを柔軟に推進すべき（**「新たな道州圏域構想」**）
- ◆ 道州圏域での施策をリードする主体を明確化すべく、例えば、**中心都市機能を果たす地方自治体の権限強化**。さらに、**各地経済団体が策定する地域ビジョンを、国・地方自治体と共有**しつつ、**金融機関等多様な主体との連携を強化**。
- ◆ また、昨今の各地における**災害の頻発化・激甚化**を見ると、日本の気候は、もはや**亜熱帯化**していると言わざるを得ない。こうした**自然環境の変化**に対して、将来の災害に備えた**防災まちづくり（事前防災）**、**防災DXの活用**、**インフラの点検・再整備**を早急に進めるべき

P26参照



P27参照



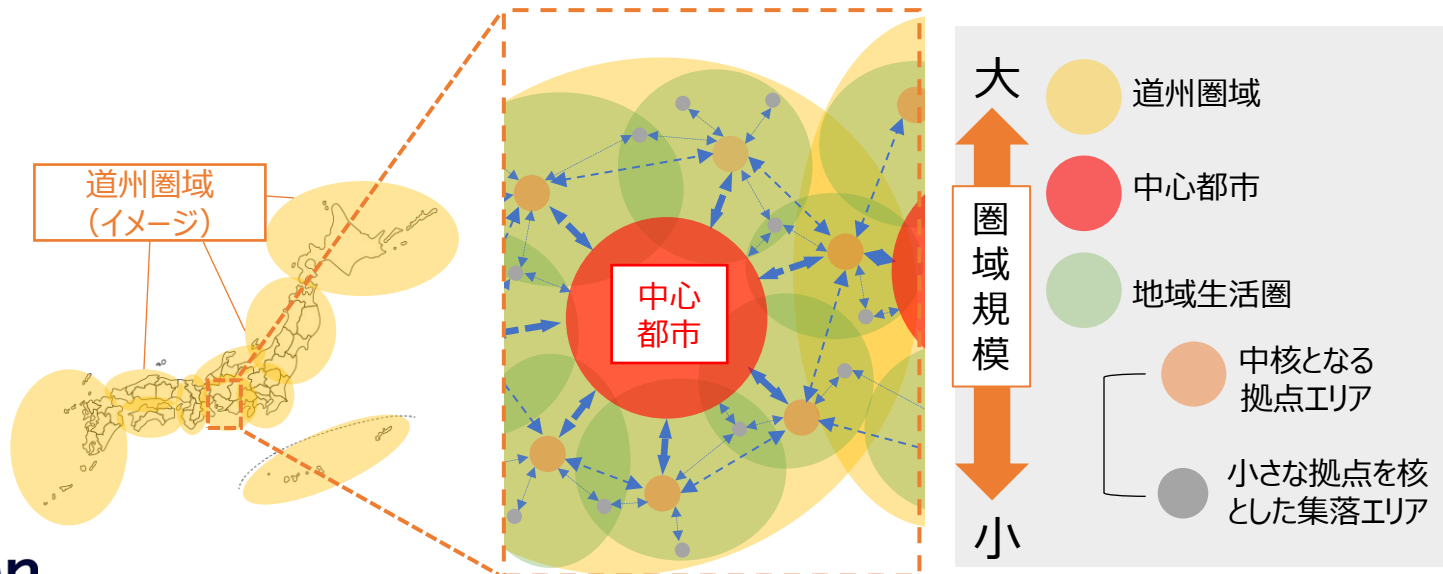
P28参照



(参考) 新たな道州圏域構想

◆ 行政区域だけがとらわれない **重層的な広域連携**を推進

- 道州圏域（概ね500万人以上程度）レベルでの施策展開
 - **圏域ごとの独自ビジョン実行による圏域内でのエコシステムの形成推進**（広域的な交通網や高等教育・研究、高度医療、産業クラスター等の集積等）
- 中心都市、地域生活圏レベルでの**リスク分散型でレジリエントな圏域形成**
 - 広域での立地適正化計画の策定による**コンパクトシティの形成**
 - 圏域同士・圏域内のハブ機能の強化
 - 圏域ごとの独自ビジョンとの連携
- 地域生活圏の構築
 - 従来の生活圏人口30万人規模から、10万人規模程度以上が目安
- **規制・制度改革**の推進



※本地図ならびに圏域は日本の領土を網羅的に記したものではない

(参考) 道州圏域での取り組みが期待される分野

- ◆ バーチャルな道州圏域ごとに独自施策を実行できる仕組み (「新たな道州圏域構想」)
- ◆ 道州圏域ごとに地域ビジョンを作成し、各地方経済団体、国・地方自治体で共有。多様な主体とも連携
- ◆ ビジョンの中で、観光・農業といった産業振興に留まらず、産業立地・エネルギー立地、コンパクトシティ・スマートシティ、防災・減災、地方大学のあり方などを検討

観光・農業

- 自然や文化、食などの地域の個性を活かした持続可能な地域産業の育成

産業・エネルギー

- エネルギー立地など地域の特性に応じた産業クラスターの育成
- 適地でのデータセンター等の立地
- 再エネの地産地消

地方大学のあり方

- 地域中核大学や特色のある地方大学の整備

コンパクトシティ・スマートシティ

- 公共施設の集約
- スマートシティの社会実装

防災・減災

- 気候変動に対応した、事前防災、防災DXの活用、インフラの点検・再整備

(参考) 各地経済団体の独自ビジョン

◆ 各地経済団体では、すでに都道府県レベルを越える圏域での独自ビジョンを策定し、施策を推進

各地経済団体	ビジョン・構想等の例	概要
北海道経済連合会	2050北海道ビジョン (2021年6月策定)	<ul style="list-style-type: none"> 2050年の「望ましい北海道（ありたい姿）」の実現に向け、「オール北海道」で目標に取り組み、「課題解決先進地域」のフロントランナーを目指す
東北経済連合会	「わきたつ東北」 (2017年1月策定)	<ul style="list-style-type: none"> 2030年に向けた中期ビジョン 「東北は一つ」という基本理念の下、産学官金による共創を推進し、従来の経済活動の枠組みを超えて理想の地域経済社会を実現
北陸経済連合会	「北陸近未来ビジョン（スマート・リージョン北陸）」 (2019年6月策定)	<ul style="list-style-type: none"> 2030年代中頃の「ありたい姿」に関するビジョン 北陸三県を一つの大きな接続した都市圏とみなし、「産業」「観光」「暮らし」の観点からの連携による取り組みについて提言
中部経済連合会	「中部圏の将来ビジョン」 (2019年3月策定) ※新たなビジョンは現在検討中 (2025年2月公表予定)	<ul style="list-style-type: none"> 2050年頃に向けた長期ビジョン 「新世代の成長産業」の創出、投資の呼び込み、広域での連携・つながりの強化で持続的に発展する地域の実現を目指す
関西経済連合会	「関西広域連合」 (2010年12月設立) ※地方自治法に基づく「広域連合制度」を活用	<ul style="list-style-type: none"> 防災、観光・文化・スポーツ振興、産業振興、医療、環境保全、資格試験・免許等、職員研修の7分野の広域事務を実施
中国経済連合会	「中国経済連合会ビジョン」 (2016年6月策定)	<ul style="list-style-type: none"> 2030年頃に向けた中期ビジョン 目指す将来像として「活気に溢れ豊かさが実感できる中国地方」を掲げ、地域の自立と連携による広域経済圏の確立を目指す
四国経済連合会	「四国が目指す将来像」 (2022年4月策定)	<ul style="list-style-type: none"> 「大きすぎず小さすぎない適度なサイズ感のサステナブルな島」を目指す 産業振興、観光振興、DX推進、人口減少対策を中心に四国の自治体や大学、他の経済団体など幅広い主体と連携
九州経済連合会	「九州将来ビジョン2030」 (2021年5月策定)	<ul style="list-style-type: none"> 2030年に向けた中期ビジョン 「新たな時代の成長エンジン」、「心の豊かさを成長につなぐ幸せコミュニティ」、「自立型広域連携アイランド」を軸とした持続可能な地域を目指す

注：経団連事務局において、各地経済団体へ、広域経済圏の形成に向けた各地域の特色ある取り組み内容についてヒアリングを実施した内容をもとに整理

IV. 柱となる6つの施策

4. イノベーションを通じた新たな価値創造 (Society 5.0+) (ポイント①)

- ◆ 「成長と分配の好循環」の成長の源泉はイノベーション。Society5.0をアップデートし、イノベーション循環によって経済成長と社会課題解決が持続的に実現している社会 (「Society 5.0+」) を目指す
- ◆ そのためには、科学技術イノベーション力が欠かせないが、イノベーションは容易に成し得るものではない。そこで、ダイナミックな経済財政運営の考え方のもと、GXだけでなく、AI・デジタル／バイオ／宇宙といった分野や新たな成長分野であるエンタメ・コンテンツなどに、中長期の戦略に基づき、政府が積極的に先行投資し、企業の予見可能性を高め、民間投資を促すべき
- ◆ とりわけエンタメ・コンテンツは、今後のわが国にとって非常に重要な新たな成長産業。海外売上げは鉄鋼や半導体の輸出額にも比肩し、インバウンドの拡大、ひいてはわが国のソフトパワー強化にもつながる。エンタメ・コンテンツを、わが国の基幹産業の一つとして位置付け、司令塔機能強化、人材育成・確保、積極的な海外展開等に取り組むべき

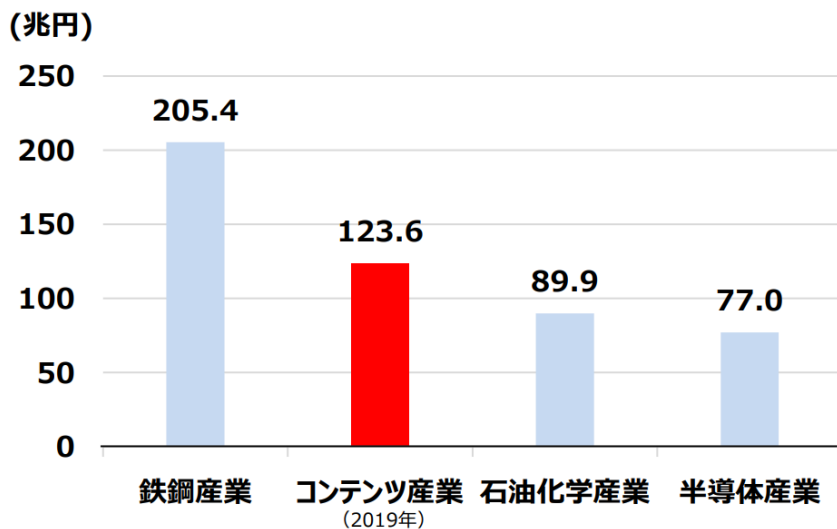
P30参照



(参考) コンテンツ産業の世界市場と日本の存在感

- ◆ 世界のコンテンツ市場の規模は、石油化学産業、半導体産業よりも大きい
- ◆ 日本由来コンテンツの海外売上は、鉄鋼産業、半導体産業の輸出額に匹敵する規模

コンテンツ産業の世界市場規模



(注) 2022年のデータ (ただし、コンテンツ産業のみ2019年のデータ)

(注) 2019年は1ドル = 109.0円、2022は1ドル = 128.4円で算出。
(データ出所) 以下を基に作成。

鉄鋼 世界市場…株式会社グローバルインフォメーション「鉄鋼の市場規模、2027年に1兆9286億米ドル到達予測」<https://japan.zdnet.com/release/30847425/>

輸出額 …一般社団法人日本鉄鋼連盟 鉄鋼輸出入実績概況 <https://www.jisf.or.jp/data/boeki/index.html>

コンテンツ 世界市場…独立行政法人日本貿易振興機構「プラットフォーム時代の韓国コンテンツ産業振興策及び事例調査」(注)出版・マンガ・音楽・ゲーム・映画・アニメ・放送・キャラクターを抽出の上、重複排除のため簡易的に補正

輸出額 …株式会社ヒューマンメディア「日本と世界のメディア×コンテンツ市場データベース2023 (確定版)」(2023年12月31日) ※海外市場の売上

<http://humanmedia.co.jp/database/PDF/DB2023v3tirashi.pdf>

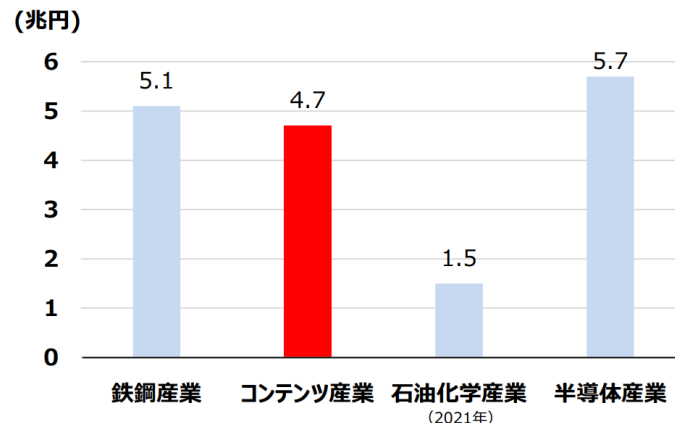
石油化学 世界市場…株式会社グローバルインフォメーション「石油化学製品の市場規模、2027年に7867億4000万米ドル到達予測」<https://japan.zdnet.com/release/30892496/>

輸出額 …石油化学工業協会 石油化学製品の国別輸出額 https://www.jpca.or.jp/statistics/annual/kuni_ex_im.html

半導体 世界市場…WORLD SEMICONDUCTOR TRADE STATISTICS (世界半導体市場統計)

輸出額 …財務省貿易統計 (半導体等電子部品)

日本の産業の輸出額等の規模感比較



(注) 2022年のデータ (ただし、石油化学産業のみ2021年のデータ)

IV. 柱となる6つの施策

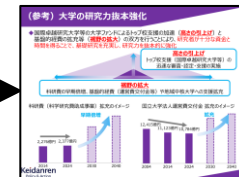
4. イノベーションを通じた新たな価値創造 (Society 5.0+) (ポイント②)

- ◆ **スタートアップ**はイノベーション創出の重要な担い手。Society 5.0+の実現に不可欠。スタートアップの**起業の数（裾野）**を10倍に、最も成功する**スタートアップのレベル（高さ）**も10倍に高める（**10X10X**）
- ◆ とりわけ、高さの引き上げのカギは**ディープテック**。研究とスタートアップの好循環（**Science to Startup**）を日本全体に根付かせ**ディープテックスタートアップ**を数多く創出すべき。この実現を加速する人材として**博士人材の育成が急務**
- ◆ また、研究開発に当たり、経団連は、「**選択と集中**」ではなく、**失敗を許容する「戦略と創発」**の重要性を強調。とりわけ、短期目標を設定せず、多様性と融合によってイノベーション創出を目指す**創発研究**は極めて重要

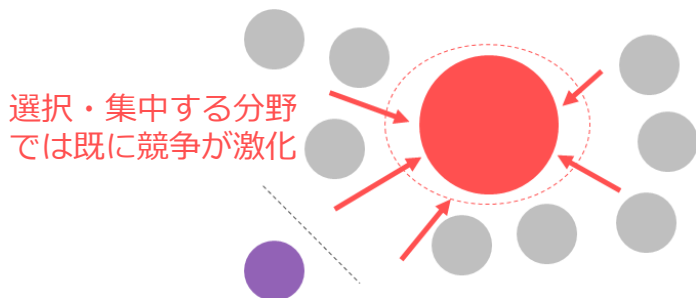
P33参照



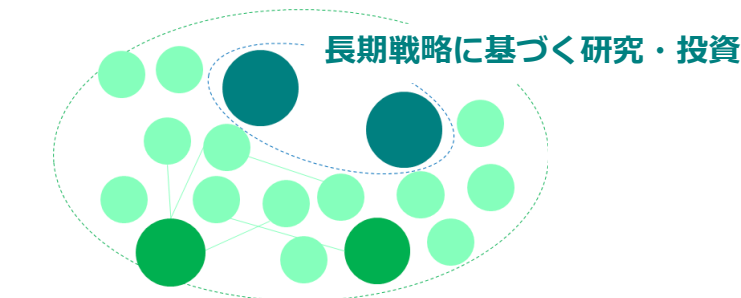
P34参照



選択と集中



戦略と創発



イノベーションは
想定外の分野から起きる

短期目標を設定せず、多様性と融合によって
イノベーション創出を目指す**創発的研究・投資**

IV. 柱となる6つの施策

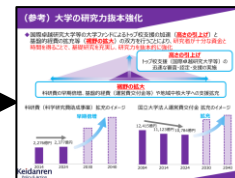
5. (1) 教育、研究 (ポイント)

- ◆ 「科学技術立国」を支え、**ディープテックスタートアップ**はもちろん**イノベーションの担い手**として、**博士人材**は不可欠な存在。一方で、諸外国では**博士号取得者数**が増加傾向にあるが、わが国では**低水準かつ横ばい**で推移
- ◆ **基礎研究の充実**ひいてはわが国の**研究力強化**には、従来の選択と集中の戦略などによる国立大学法人運営費交付金の削減等を改める必要。P31の通り、**創発研究**が極めて重要。**全体の底上げ**を図るべく、トップ校支援の加速 (**高さの引上げ**) や、科研費の倍増、基盤的経費の拡充等 (**裾野の拡大**) の両方を実施 (研究者が十分な**資金**と**時間**を得る)
- ◆ 一方で、**大学数・規模の適正化 (統廃合)**、大学の**経営ガバナンス**の充実、アカデミア自身による**積極的な外部発信**等も必須。また、**地域創生の中核**としての役割も重要
- ◆ さらに、教育の**グローバル化**も必須。**海外留学する生徒・学生**、**日本に留学する外国人**の数をどちらも飛躍的に拡大。国による奨学事業を拡大 (**奨学金事業予算を大幅に拡充**)
- ◆ また、初等中等教育の刷新も重要 (**教育のOSから変える**)。個を尊重し、多様性や**主体性**、好奇心を育てる教育を実現。実質的な「**飛び級**」の推進、**文理融合**の推進、中学入試等における**行き過ぎた偏差値教育**を是正

P33参照



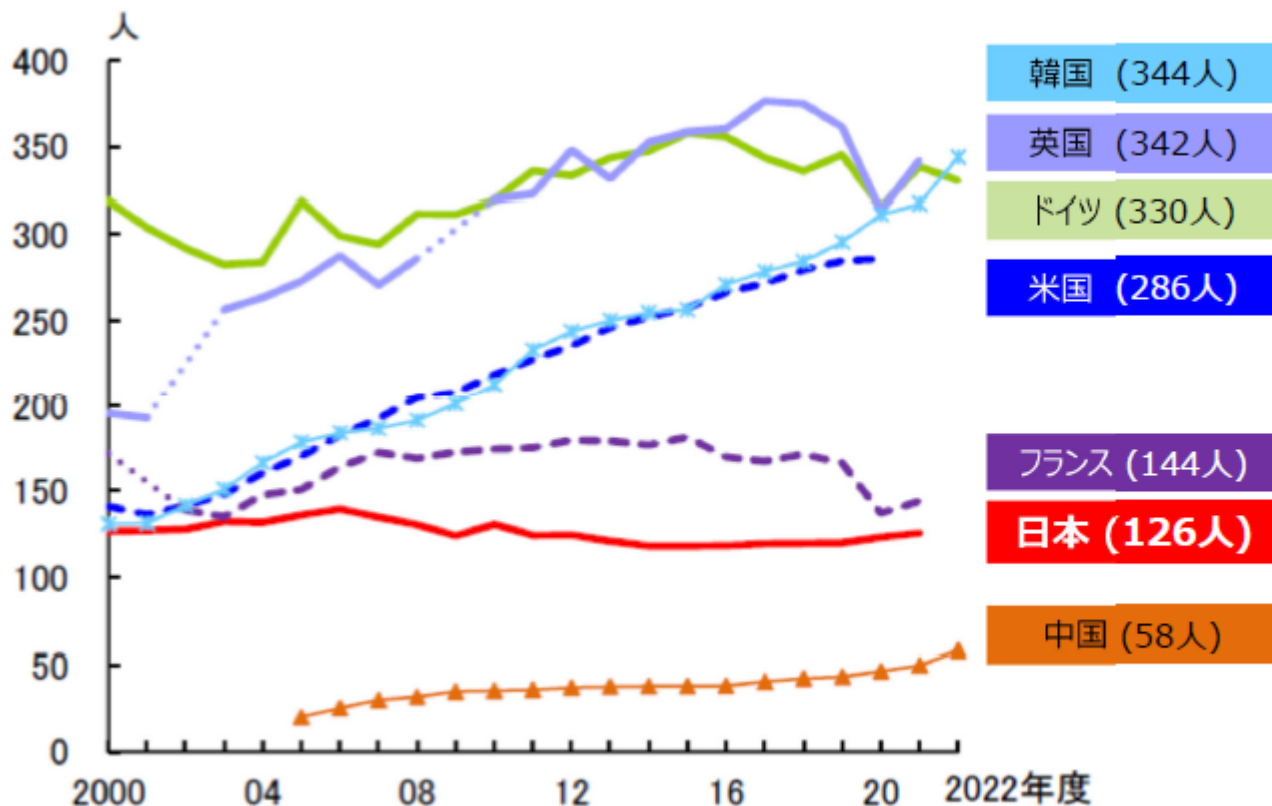
P34参照



(参考) 人口100万人当たりの 博士号取得者数

◆ 諸外国では、**博士号取得者数**が増加傾向である一方、わが国では**低水準かつ横ばい**で推移

人口100万人当たりの博士号取得者数の国際比較

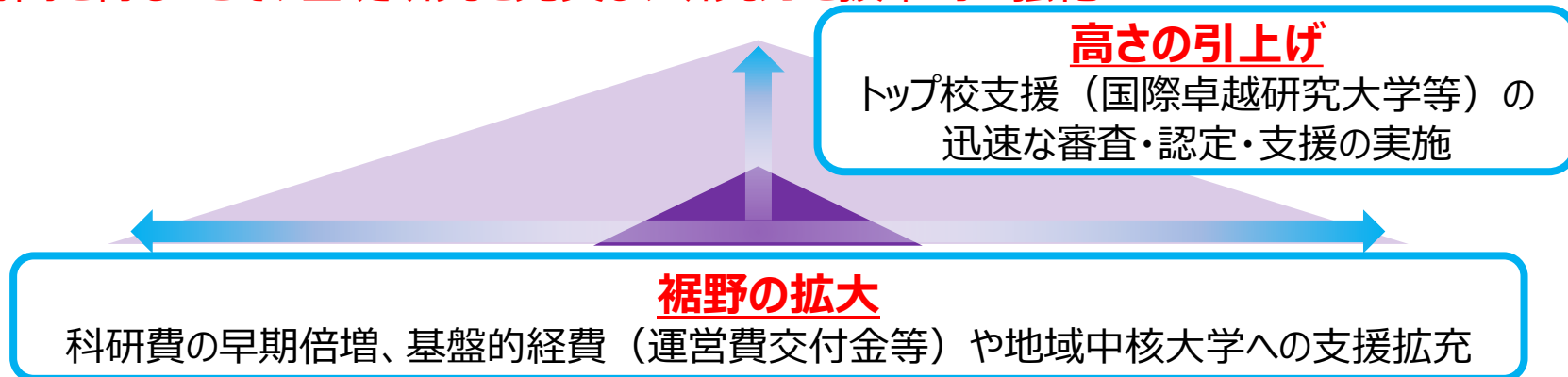


(注) 米国は2020年度、フランス・日本は2021年度、英国・ドイツ・韓国・中国は2022年度のデータ

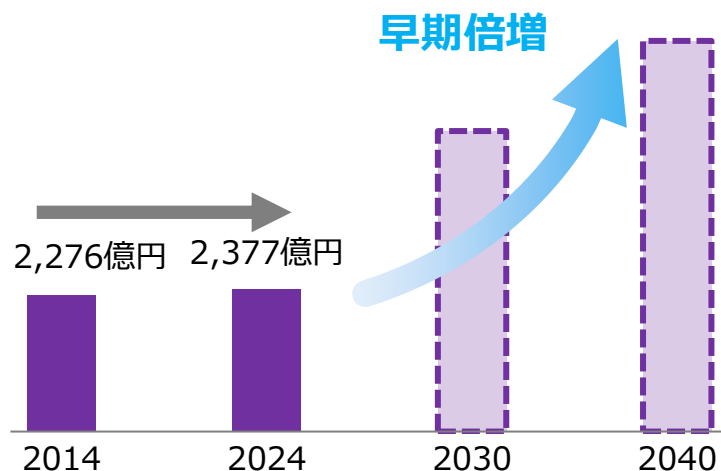
出所：文部科学省科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2024」

(参考) 大学の研究力抜本強化

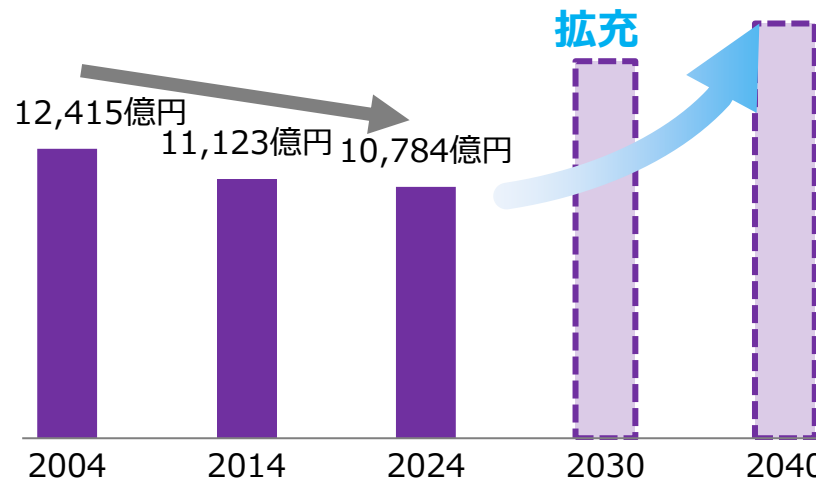
- ◆ 国際卓越研究大学等の大学ファンドによるトップ校支援の加速 (**高さの引上げ**) と基盤的経費の拡充等 (**裾野の拡大**) の双方を行うことにより、研究者が十分な資金と時間を得ることで、基礎研究を充実し、研究力を抜本的に強化



科研費（科学研究費助成事業）拡充のイメージ



国立大学法人運営費交付金 拡充のイメージ



IV. 柱となる6つの施策

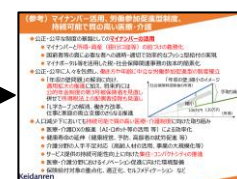
5. (2) 労働 (ポイント)

- ◆ 「成長と分配の好循環」のキーとなる**分厚い中間層の形成**には**持続的な賃金引上げ**が重要で、その実現には**働き方改革**、**円滑な労働移動**、**多様な人材の活躍推進**、**労働法制の見直し**などが必要。また**全世代型社会保障改革**や**少子化対策**も関連し、多様な人材の**労働参加**を一層促す必要
- ◆ こうした取り組みは、共働き世帯と専業主婦世帯の割合は90年代後半に逆転し、2023年には**共働き世帯が全体の70%強**という状況を踏まえる必要。また、わが国は諸外国と比較して**男性の無償労働時間（家事・育児等）**が短い
- ◆ **円滑な労働移動**に向けて、リスキング・リカレント教育の充実、雇用のマッチング機能の強化・高度化、労働移動推進型のセーフティネットへの移行、「自社型雇用システム」の確立と不断の検討・見直し、**働き方や年齢に中立な労働参加促進型の社会保障制度**等を整備
- ◆ 選択的夫婦別姓の導入、「年収の壁問題」の解消に向けた**第三号被保険者制度**や**配偶者控除**の見直し等を通じ、多様な人材（**高齢者、若年者、ジェンダー、外国人等**）の活躍を推進
- ◆ 非定型的な業務を行う**ホワイトカラー**を対象に、裁量労働制、高度プロフェッショナル制度を包摂した、**成果で評価・処遇**を決められる制度を創設。**不当解雇**に直面した労働者が十分な補償を受けられるよう**雇用のセーフティネット強化**

P36参照

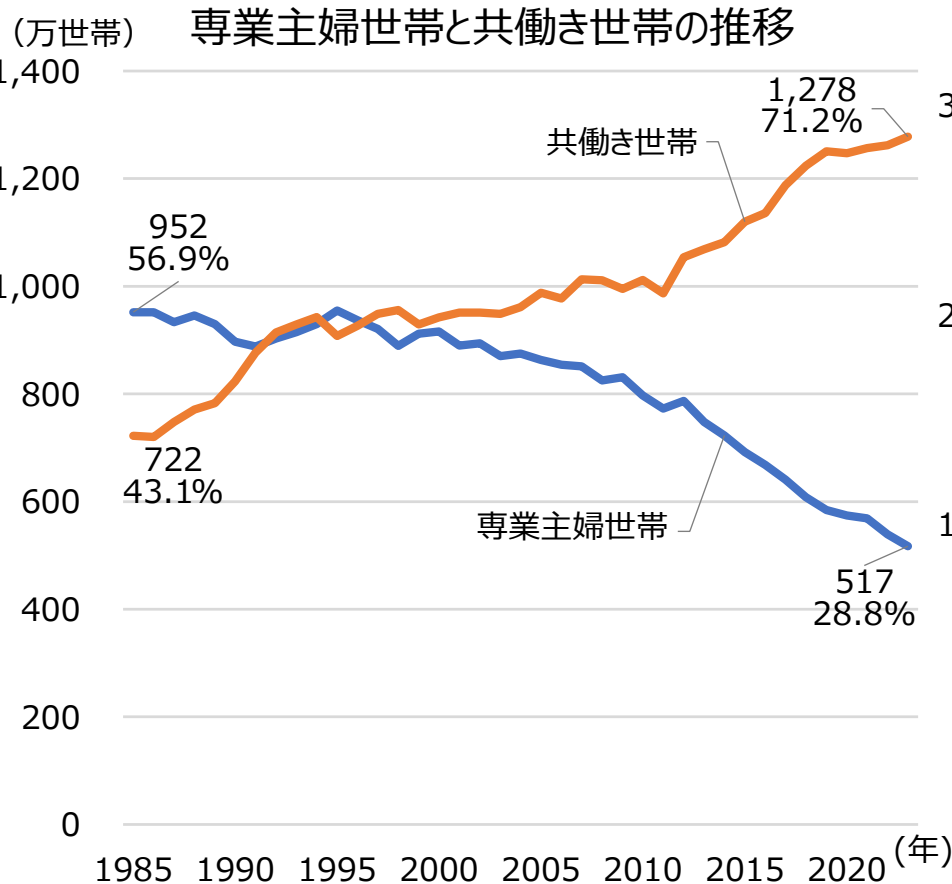


P18参照



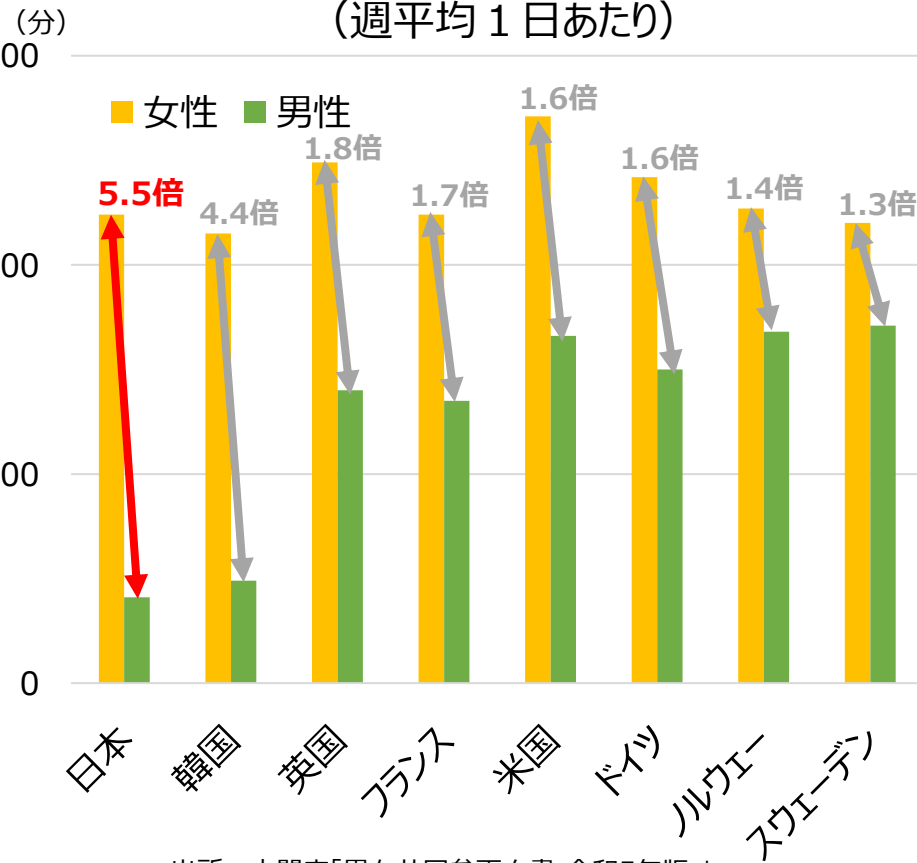
(参考) 専業主婦世帯の減少と男性の家事・育児の課題

- ◆ 共働き世帯と専業主婦世帯の割合は90年代後半に逆転し、2023年には、共働き世帯が全体の70%強に達している
- ◆ 他方で、日本は、諸外国と比較して、男性の無償労働時間（家事・育児等）が非常に短い



出所：厚生労働省「労働力調査」

無償労働時間の国際比較
（週平均 1日あたり）



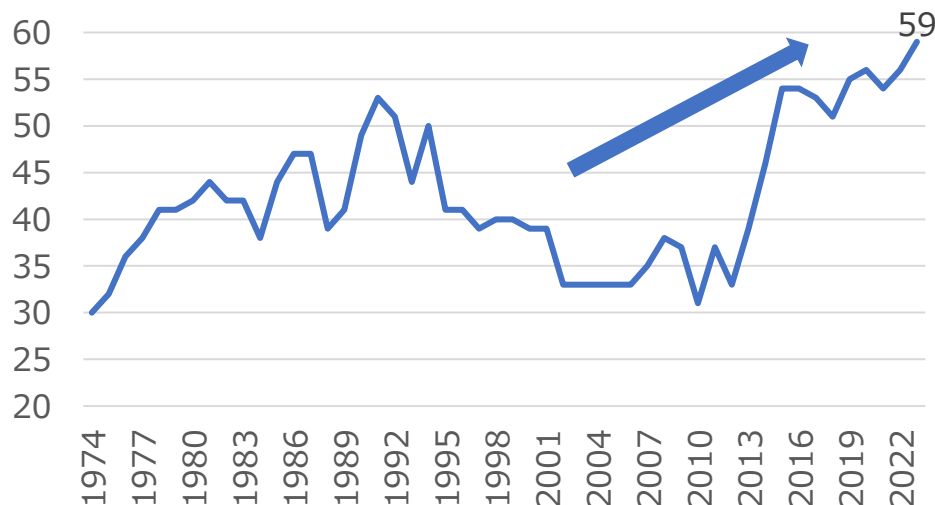
出所：内閣府「男女共同参画白書 令和5年版」

IV. 柱となる6つの施策

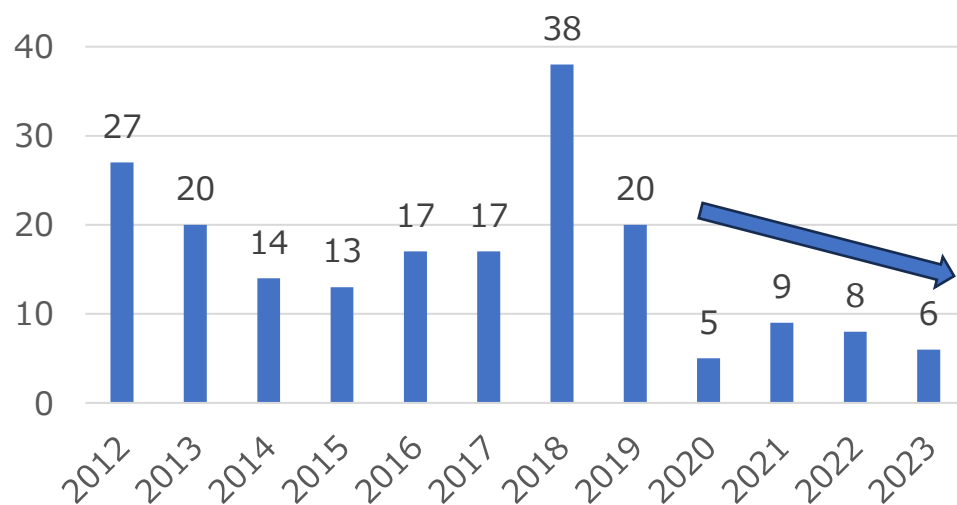
6. 経済外交（ポイント①）

- ◆ 米中対立の激化、国家規模の武力紛争、グローバルサウスの台頭など**国際秩序が大きく揺らぐ**
一方、国連やWTO等の**グローバル・カバナンスは機能不全**

【 国家規模の紛争件数 】



【 WTOにおける紛争案件数 】



- ◆ こうした中で、**資源を持たない島国**であり、EU、米国のように**巨大なホームマーケットを持たない**わが国にとって、**ルールに基づく自由で開かれた国際経済秩序**の維持・強化は、「**貿易投資立国**」の大前提
- ◆ この実現に向けて、わが国は**主体的な外交**を展開すべき。**国際協調**の観点から、同志国を含む**複数国間の協力**や**ルールの整備**などに**リーダーシップ**を発揮し、グローバルサウス諸国からも必要なパートナーとして**選ばれる国**となる必要。同時に、**経済安全保障**の観点も重要

6. 経済外交（ポイント②）

【国際協調の推進】

- ◆ 多国間のコンセンサスが機能不全に陥る中で、**二国間・複数国間でルール整備を進めるべき**。**EPA・FTA・CPTPP等の一層の拡大・深化**、自由で公正な貿易投資を行う**有志国での連携推進**等が必要。同時に**多国間のルール整備に向けてWTOを改革**。また、**AZEC等を通じ**、国際的な政策協調を進め、**経済外交を推進**
- ◆ **グローバルサウスとの連携強化**に向けて、連携強化すべき重点国・地域を選定、政策資源を集中的に投下。「**自由で開かれたインド太平洋**」における複数国間の協力を通じて、自由で開かれた国際秩序を維持・強化

【経済安全保障、国家安全保障】

- ◆ 一方で、**経済安全保障**も重要。**戦略的自律性を確保**し、食料・資源・エネルギー・医薬品等の特定国・地域への過度の依存を回避。また、**戦略的不可欠性を維持・獲得**し、“**small yard, high fence**”の原則の下、技術分野の特定、重点的な投資を通じた先端技術の開発と技術流出を防止
- ◆ さらに、情報の収集・分析・伝達・保全等の全てを強化。**セキュリティ・クリアランス制度**の活用等を通じた同志国間・官民間の情報共有の促進
- ◆ また、**国家安全保障戦略**が掲げる「わが国を守る一義的な責任はわが国にある」、「拡大抑止の提供を含む日米同盟は、わが国の安全保障政策の基軸であり続ける」との基本原則を維持。防衛三文書に基づき防衛力強化を着実に推進

本来、FD2040の議論は、わが国の明るい未来を語りたいところですが、世の中を見渡せば、分断・対立がより一層深刻化し、混迷の時代を迎えようとしていると言わざるを得ません。その根底には、格差の問題に対する、人々の怒り、不安があるように思えてなりません。「衣食足りて礼節を知る」という言葉があるように、日々の暮らしが安定してこそ、人々は理性的な判断が可能となると考えます。

未来のために、我々は何をすべきなのか。繰り返し申し上げてきたキーワードは「成長と分配の好循環」。まさにこういう時代に必要な言葉だと思います。持続的な成長なくして、我々の経済社会は成り立ちえません。しかしながら、成長だけですべてが解決するわけではないと私は考えます。分配の議論なくして、持続的な成長が成し遂げられないことも、繰り返し申し上げてきた通りです。

このFD2040での議論を通じて、経団連は、引き続き「成長と分配の好循環」の実現に正面から向き合い、取り組んでまいります。